

令和6年度
博物館機能強化推進事業

Innovate MUSEUM事業

事例集

Innovate MUSEUM事業 趣旨・目的

令和5年4月に施行された改正博物館法では、博物館の登録及び指定に係る設置者の制限が撤廃されたほか、これから時代に求められる博物館の役割が規定されており、「博物館資料に係る電磁的記録の作成・公開」に関する規定の整備(第3条第1項第3号)や「博物館における人材の養成及び研修」に関する規定の整備(第3条第1項第11号)、博物館等相互の連携・協力に関する努力義務規定(第3条第2項)、地域の活力の向上等に関する努力義務規定(第3条第3項)が追加されています。

本事業は、改正博物館法の趣旨を体現するため、博物館資料のデジタル・アーカイブ化とその公開・発信や、博物館における業務のDXに効果的に取り組む館の事業を支援し、デジタル化されたデータの活用や業務フローの効率化を図るとともに、ICOM京都大会2019で示された「文化をつなぐミュージアム」の理念やICOMプラハ大会2022で示されたmuseumの新たな定義、「博物館DXの基本的な考え方」(「博物館DXに関する検討会」令和5年1月)等を踏まえ、博物館DX等これからの博物館に新たに求められる社会や地域における様々な課題に対応する取組、博物館の組織連携・ネットワークの形成を通じた課題解決への取組、企業立博物館と自治体が連携して実施する公益に資する地域還元型事業への支援を通じて、博物館の機能強化の推進を図ることを目的とします。

本書の目的

本事業における事例の横展開のために、補助事業者の活動報告をもとに事例集を作成しました。いくつかの補助事業者においては、目的や課題、取組内容、成果や事業全体のロジックモデルを掲載しております。また、事業を進めるうえで意識した点などを伺うインタビューを行い、有識者からのコメントも掲載しました。ぜひ、参考にしていただき、多くの博物館の機能強化への足掛かりになれば幸いです。

目次

MuseumDX(博物館DX)推進事業 概要	02
企業立博物館と自治体との連携による地域還元型取組支援事業 概要	02
地域課題対応支援事業 概要	03
ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業 概要	04
令和6年度採択事業一覧	05
Pick up	15
01 三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト実行委員会	16
事業名：三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト	
02 八王子市郷土資料館	21
事業名：共創で紡ぐ、桑都・八王子の歴史文化継承と博物館機能強化事業	
03 たつの歴史遺産活用実行委員会	26
事業名：地域間連携による歴史・文化のアートの学びプラットフォーム実証事業とGIGAスクール展開	

MuseumDX (博物館DX) 推進事業

採択数
3件

博物館資料の収蔵品データベースの作成を含むデジタル・アーカイブ化とその公開・発信や博物館における業務のDXの双方に効果的に取り組むものであって、博物館の機能強化、資料の公共化やグローバルな発信、国民の創造的活動への活用に資する取組。なお、実施にあたっては、中核館を含む概ね5館（団体）程度が連携し、博物館資料のデジタル・アーカイブ化及び学芸員等の博物館DXに関する人材育成・研修の実施を要件としました。

● カテゴリー分け

なお、本事業は2つのカテゴリー双方に取り組んでいる。

ア

デジタル・アーカイブ化

収蔵品データベースの作成を含む、博物館資料のデジタル・アーカイブ化を推進し、公開・発信する取組

イ

人材育成

学芸員等の博物館専門職員等に対する博物館DXに関する人材育成・研修を含む、業務のDXによる学芸員の業務負担軽減を図る取組

企業立博物館と自治体との連携による地域還元型取組支援事業

採択数
1件

企業立博物館と自治体との連携による資源投入や人材確保、相互の人材・ノウハウ・情報等の共有による地域への貢献に取り組むものであって、官民協働を通じた博物館の機能強化の推進に資する文化芸術振興事業を実装する取組。また、横展開するための課題及び改善策等の整理を行う。なお、実施にあたっては、自治体との連携を要件としました。

● カテゴリー分け

なお、本事業は3つのカテゴリーすべてに取り組んでいる。

ア

地域還元

公益に資する多様な地域還元型事業への取組

イ

ノウハウの波及

企業立博物館のノウハウを多様な機関等に波及させる取組

ウ

地域活性化

地域活性化や地域住民との関係強化への取組

地域課題対応支援事業

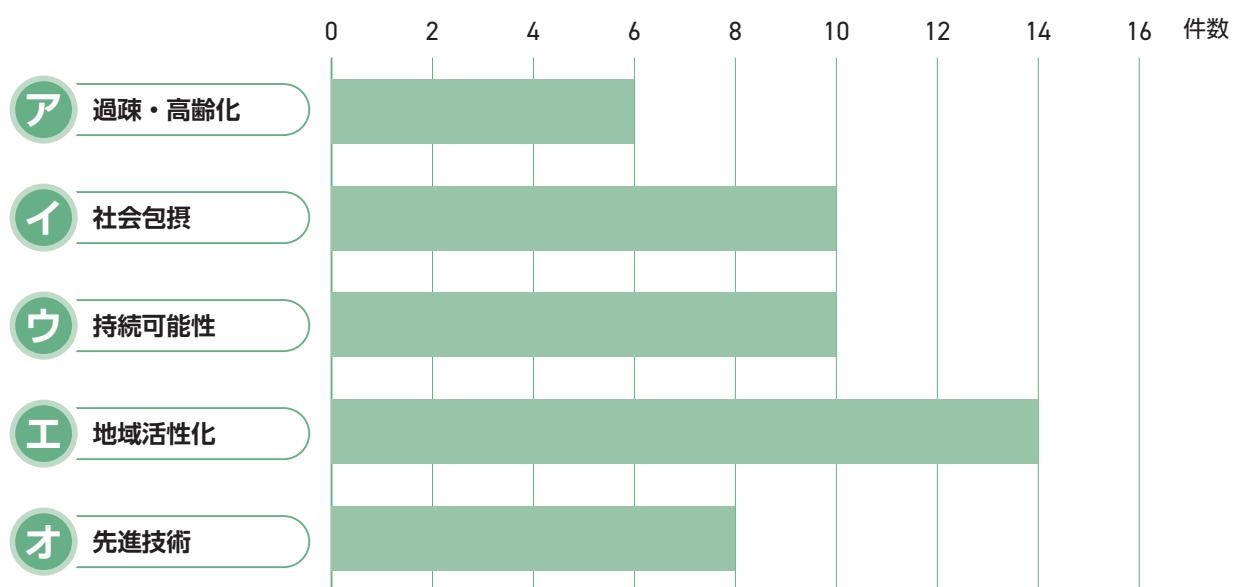
採択数
18件

これから博物館に新たに求められる社会や地域における様々な課題（地域のまちづくりや産業活性化、社会包摂、人口減少・過疎化・高齢化、地球温暖化やSDGsなど）に向き合い、解決に先進的に取り組むものであって、地域における博物館の機能強化の推進に資する取組。なお、実施にあたっては、まちづくりや福祉、教育、国際交流、産業、環境などの関連団体、関係者とつながっていることを要件としました。

● カテゴリー分け

なお、事業実施は複数のカテゴリーにまたがって取り組まれている。

ア	過疎・高齢化	地域の人口減少・過疎化・高齢化に対応した取組
イ	社会包摂	社会包摂やアクセス可能性を促進する取組
ウ	持続可能性	多様性や持続可能性を促進する取組
エ	地域活性化	地域の文化・自然・資源を生かした地域活性化に資する取組
オ	先進技術	デジタル技術等の先進技術を用いた地域コミュニティとコミュニケーションを図り、教育、楽しみ、考察と知識共有する新たな取組



ネットワークの形成による 広域等課題対応支援事業

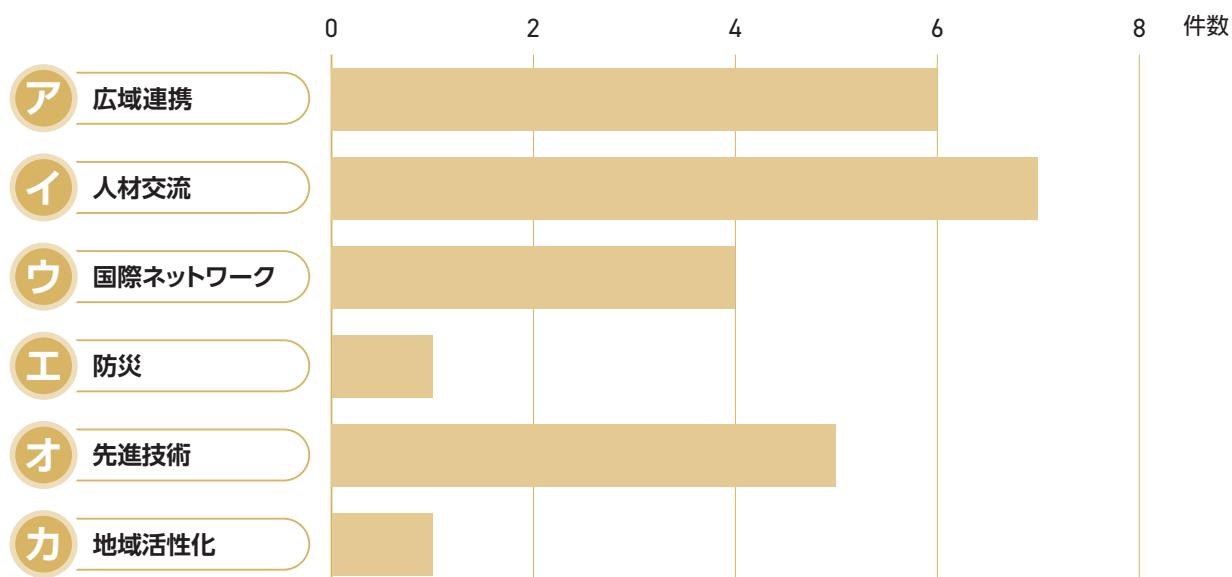
採択数
9件

博物館又は多様な機関等との組織連携・ネットワークの形成を通じた資源投入や人材確保、人材・ノウハウ・情報等の共有による課題解決に取り組むものであって、広域的又は多様な機関等との協働を通じた博物館の機能強化の推進に資する取組。なお、「ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業」は、博物館単館では解決が難しい課題に向き合うために、自治体の枠を超えて複数の博物館やその他の団体が連携し、それぞれの組織がもつ人的・物的資源やノウハウを共有して取り組むものであり、中核館には、事業に参画する連携館への資源の共有を行い、連携館を牽引してともに課題解決にあたることを要件としました。

● カテゴリー分け

なお、事業実施は複数のカテゴリーにまたがって取り組まれている。

ア	広域連携	単独の博物館(特に小規模館)では実現が困難な課題への広域的な対応
イ	人材交流	広域的な人材交流や連携活動を通じた職員の資質向上や資料価値の磨き上げ
ウ	国際ネットワーク	国際的ネットワークの組織的構築による課題対応
工	防災	災害対応・防災等に当たって博物館資料を保全するための対応
才	先進技術	デジタル技術等の先端技術を用いた地域コミュニティとコミュニケーションを図り、教育、楽しみ、考察と知識共有する新たな取組
力	地域活性化	地域の文化財や文化・自然資源の保存・活用を通じたまちづくり・地域活性化の取組



令和6年度
採択事業一覧

MuseumDX (博物館DX) 推進事業に取り組んだ3事業を紹介

1

三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト

三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト実行委員会

岩手県立博物館

デジタル・アーカイブ化／人材育成

岩手県内の博物館等が所蔵する地質標本を中心とした資料をデジタル化し、その成果を地域や教育現場で活用するとともに、資料のデジタル化および活用に関するノウハウを県内で共有することを目的として実施した。まず、6機関所蔵の資料計112件(178点)について3Dデータを作成し、新たに構築したデジタル・アーカイブサイトで公開を開始した。次に、盛岡市松園地区の自治会やまちづくり団体と連携し、作成データの簡易レプリカを活用したまち歩きイベントを開催^{(*)1}、高い評価を得た。また15点のレプリカと解説パネルからなる貸出用教育キットを整備した。こ



Digital Archive of Natural History

これらの取組は持ち出しが難しい博物館資料を館外で気軽に活用し、地域や学校で親しんでもらうための新しい展開を生むものとなった。さらに、学芸員等

を対象にデジタル化や活用法に関する研修会を実施し、簡便な方法と専門的手法それぞれについて最新の知見を学ぶことで、今後の活用に向けたノウハウや知識の現場実装を進めた。また、高校や特別支援学校と連携して授業^{(*)2}を行った。3Dデータの意義と活用の可能性を次世代へ継承したほか、多様な立場からの意見を集める機会ともなり、今後の利用に向けた新しい参照軸が得られた。

*1 4日間で延べ1,056名が参加し、アンケート満足度は100%

*2 延べ3回、116名が参加

2

「建築家・磯崎新」建築作品の広域データベース化と次世代育成「オンライン・ミュージアム・ツアー」の創設

北九州市立美術館

北九州市立美術館

デジタル・アーカイブ化／人材育成

北九州市内および大分市に所在する磯崎新の建築作品^{(*)1}について、動画を中心としたデジタル・アーカイブを構築し、多言語対応で公開した。建築作品のアーカイブの作成と公開は他に例が少なく、大規模な作品の記録化と情報保存という意義だけでなく、建築教育の授業教材や観光資源としての活用も図ることができる。また、北九州市立美術館で開催された企画展「磯崎新の原点」において5施設のアーカイブ動画を上映した。あわせて、従来の来館型ミュージアム・ツアーに代わり、小学校4年生を対象としたオンライン・ミュージアム・ツアーを新たに設計し45分



間の授業形式で双方向の対話型鑑賞を実現した。市内20校で試行実施^{(*)2}し、いずれも高い満足度を得た。今後、市内の小学校4年生全員(約7,000名)

へ展開や特別支援学校や高齢者施設等にも活用を広げていくことで、地域に存する建築作品に対する認知度の向上、街の風景としての建築作品への愛着を通し、シビックプライド醸成の機会となることが期待される。

*1 大分市美術館アートプラザ、北九州市立中央図書館・文学館、北九州市国際会議場、西日本総合展示場本館(現 北九州メッセ)、北九州市立美術館

*2 児童147名、教員25名が参加

3

世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群における出土品金属製品のデジタル台帳および検索・閲覧システムの構築による博物館DXの推進

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会

世界遺産ガイダンス施設海の道むなかた館

デジタル・アーカイブ化／人材育成

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群における保存・活用体制の強化を目的として、出土金属製品のデジタル化と情報共有基盤の構築を行った。発掘調査から半世紀を経た約4,000点の金属製品について、X線透過撮影により構造や保存状態、過去の修理履歴を分析し、その結果を整理したデジタル台帳を新たに作成した。これにより、特に劣化が危惧されている金属出土品等の考古資料の情報共有が可能となり、横断的な連携による共同調査研究や公開活用の推進が期待される。また、デジタル台帳の取扱いマニュアルを整備し、関係職員を対象に研修を実施したこと、デジタル管理の技能習得と博物館DX推進の基盤を確立した。デ



ジタル台帳データは既存のデジタルアーカイブ「ムナカタアーカイブス」上で一般公開したほか、ジャパンサーチとも連携することで情報発信を行い、本遺産群の文化的価値を広く発信することができた。また、本事業ではX線写真の撮影により、国宝金銅製矛鞘の

象嵌細工が発見されるなどの成果が得られた。対象とした資料は博物館(神宝館)の所蔵資料として長期にわたり安定的に保管されてきたものであり、博物館としての収集保管機能によって、新しい研究手法やデータの解析による新知見が得られたものと言える。本事業の実施は博物館の調査研究、公開活用の機能・役割についても強化するものであり、「神宿る島」宗像・沖ノ島の価値・魅力の発信拠点としての活動を大きく進展させた。

地域課題対応支援事業に取り組んだ18事業を紹介

1

～であう・まなぶ・つながる～
「みんなのキンビ」プロジェクト

「みんなのキンビ」プロジェクト実行委員会

秋田県立近代美術館

過疎・高齢化／社会包摂／持続可能性

美術館を中核として、多様な分野^{(*)1}と連携し、アートを通じた共生社会の実現と地域との協働を目的とした取組を実施した。シンクタンク機能をもつ「みんなのキンビ研究会」を実施し、キンビコミュニケータ^{(*)2}が参加する多世代交流の場を創出した。地域との協働アートプロジェクトでは、高齢者（認知症当事者を含む）や不登校の子ども・若者を対象にアート活動を行ったり、



視覚障害者のニーズに応じたユニバーサルな鑑賞ツールの作成やワークショップを実施した。これらの取組を通じて、美術館が「多様性を肯定する場」「多層的な思索を深める場」「出会いとつながりが生まれる場」として機能し得ることを明らかにした。さらに、ファンドレイジングの専門的助言を受け、企業連携や補助金獲得に関する知見を得るなど、事業継続に向けた基盤整備を進めた。

*1 美術・教育・福祉・産業技術等

*2 人と人をアートでつなぐプレイヤー。一般から募集し、26名が参加

2

地域の記憶「共創」アーカイブ事業

山形アーカイブ実行委員会

山形大学附属博物館

過疎・高齢化／地域活性化／先進技術

令和4年度に公開した山形アーカイブを基盤に、「まちの記憶」を継続的に収集・公開する仕組みを発展させ、市民の関心喚起と地域連携の強化を目的とした取組を実施した。実行委員会と「まちの記憶を残し隊」が協働してイベントを開催し、閉店した中心市街地店舗の記録、老舗菓子店の木型、旧制山形高等学校関係のガラス乾板など、地域の歴史・記憶に関わる資料の保存・活用を進めた。併せて、「山形五堰」や「山形大学の歴史」を比較できる



地図の追加、VRによる郷土館体験、子ども向けワークショップ「山形UMAをつくろう」など新たなコンテンツを展開した。市民の関心を引くテーマ設定や大学生の主体的な参画により協力者の輪が広がり、地域内の連携が強化されるとともに、国立歴史民俗博物館特別展への出展やテレビ・新聞・ラジオ等の多数のメディア露出を通じて、博物館が地域課題に貢献できることを示し、本事業の成果は山形市民に着実に浸透しつつある。

3

都市における多様な地域文化資源を活用した包摂的コミュニティ形成の実践とアーカイブ構築事業

「都市のカルチュラル・ナラティヴ」プロジェクト実行委員会

慶應義塾大学アート・センター

社会包摂／持続可能性／地域活性化

包摂的な文化体験の創出を目的に、視覚障害者や文化機関関係者が参加するワーキング・グループを開催し、インクルーシブな文化実践のあり方を検討した。また、食を通じた公開プログラムを実施するとともに、「放送博物館」「妙定院」等を舞台に、異なる文化領域をつなぐラーニング・ワークショップ^{(*)1}を開催し、プロジェクトの活動記録と成果を整理・公開するとともに、評価



手法について検討してとりまとめた。これらの取組により、包摂的な文化体験を実現するノウハウやインクルーシブ・プログラムの共通事項が可視化され、各種文化機関で活用可能な素材が整備された。また、異なる文化資源とコミュニティが架橋され、実務者間の情報流通や世代・関心を超えた相互理解が促進されるとともに、文化財の安全な公開手法に関する知見共有が進み、他地域でも参照可能なプロジェクトモデルを提示することができた。

*1 のべ9回

4

〈ことば〉でひらけ！まちかど文学館プロジェクト事業

〈ことば〉でひらけ！ まちかど文学館プロジェクト実行委員会

世田谷区立世田谷文学館

社会包摂／地域活性化

烏山寺町をはじめとする近隣地域で〈ことば〉を使った短詩と音楽・作詞のワークショップを開催するとともに、地域総合文学館として多様な来館者への対応力向上を目的に、「やさしい日本語」をテーマとした職員研修を実施した。併せて、館と地域をつなぐ「出張展示事業」と連動した展示バナーや音声コンテンツを



制作した。これらの取組により、参加者が地域の文化資源を再発見する機会を創出するとともに、応用可能なワークショップモデルを確立し、職員の意識醸成と利用者対応の改善、他作家にも展開できる持続的な仕組みを整備した。これを基盤として、市民の地域への愛着やシビックプライドが育まれ、多様な人々が文化・芸術活動に参加できる環境が整うことで、博物館が地域文化を牽引し市民とともに発展することが期待される。

5

「古代オリエント」で集まり、つながり、広がる！
ミュージアムプロジェクト

古代オリエントをたのしむ実行委員会

公益財団法人 古代オリエント博物館

社会包摂／持続可能性／地域活性化

ユニバーサルミュージアムの推進に向け、ハンズオン展示、日英表記ワークシート、多言語ウェブ発信、手話による展示解説動画の公開等を強化したほか、サンシャインシティアクセシビリティ推進チームや豊島区障害福祉課と連携し、UDトークやココテープ等の福祉製品の試導入、コミュニケーションボードの作成を行った。また、豊島区連携事業として区内14館が参加する回遊イベントを実施し、区内ミュージアムの連携を促進した。アクセシビリティを充実させた結果、多様な人々の博物館利用が広



がった。特に障害者およびインターナショナルスクールの利用増加が顕著であり、障害者・非日本語話者への取組が着実に成果を上げていることが確認された。さらに、商業施設・行政・ミュージアムが連携するモデルの有効性を示すとともに、回遊イベントを通じて区民・在勤在学者の参加が広がり、子どもリピーターによる相乗効果も生まれた。これまで利用の少なかった施設への来館増加や、参加館からの連携組織設立の要望を通じて、区内ミュージアム間の結び付きが強化され、区全体でユニバーサルミュージアムを目指す中期的な展望を共有することができた。

6

ともに みる・よむ・体験する事業

「みる・よむ・体験する」 ねりまフォーラム実行委員会

ちひろ美術館・東京

社会包摂／持続可能性／地域活性化

構成団体が共同で先進事例調査を行い、課題と目標を共有した上で、多様な対象に向けた文化芸術体験の取り組みを展開した。例えば、やさしい日本語で告知のうえ、外国にルーツを持つ親子向けのワークショップを行った。また、乳幼児向け事業では、地域のベテラン保育士に気軽に相談ができる「子育ての広場」を開催した。そこでは初めて美術館に訪れた方も多く、親子で絵本や美術に親しむ機会を創出した。また、障害のある方とともに美

術館を楽しむためのワークショップでは、事前に美術館の紹介動画やクイズ形式のミッションシートを制作して参加者に楽しんでもらうことができ、終了後には一人で来館する利用者も生まれた。また、手話通訳付きギャラリートークや情報保障動画を制作・公開し、ろう学校や関連団体へ広く周知するなど、聴覚障害者を対象に継続的にアクセシビリティの向上を図った。これらの取り組みにより、文化芸術体験を共有する場をつくり、多様な人々とともに文化を創出し地域の活性化に寄与することができた。



7

共創で紡ぐ、桑都・八王子の歴史文化継承と博物館機能強化事業

八王子市郷土資料館

八王子市郷土資料館

過疎・高齢化／社会包摂／地域活性化

地域包括支援センターと連携し、高齢者を主対象とした歴史文化ワークショップを月1回程度開催した。周知についても、地域包括と協働することでこれまで博物館に来館しなかった層へ訴求し、口コミを通じた認知向上が確認された。ワークショップ内容は双方の提案を柔軟に反映し、より市民に親しまれる内容へと改善を重ねた。また、地域包括職員・市民等を対象とした研修や講

演会を行い、博物館資料の活用と質の高い連携体制の構築を進めた。連携の中で博物館に対する「敷居の高さ」といったイメージが共有され、文化資源の活用可能性や博物館の役割を丁寧に発信する重要性も再認識された。活動を通じてNPO等から新たな協働を打診されるなど博物館活動の幅が広がったことも成果である。さらに、市の福祉関連部署の協力により、多くの情報が取得でき、より効果的な事業展開、広範な周知、協力依頼の増加により、博物館が地域福祉や健康づくりの拠点となりうると認識されたことで関係団体との連携強化が実現した。



8

砺波の地域文化を未来へつなぐプロジェクト

砺波の地域文化を未来へつなぐプロジェクト 実行委員会

砺波市立砺波郷土資料館

過疎・高齢化／地域活性化／先進技術

若い担い手不足が課題であった庄東地区において、各種団体や地区公民館と連携し、獅子舞フォーラム、体験会、歴史調査、語る会、映像記録、展示などを実施し、地域理解と獅子舞文化継承の機運醸成を図った。フォーラムでは、担い手不足への対応策や

女性参加の促進など、他団体にも有益な具体的な事例が共有された。歴史調査では、団体やOBの参画により詳細な資料をまとめ、パンフレットや展示物の制作につながった。



見学会は観客との交流が演者の意欲向上に寄与し、多くの来場者が次世代の参加促進に結びつく成果となった。さらに体験会では、道具・囃子・製作など多様な体験を通して親子が獅子舞に親しむ機会を提供し、文化継承への関心を高めることができた。

9

美術館がつなぐ共生社会推進事業

美術館がつなぐ共生社会推進事業実行委員会

三重県立美術館

過疎・高齢化／社会包摂／持続可能性

当事者との交流や先進事例調査を通じ、地域の当事者を巻き込みながら、継続的に活用できるプログラムおよび教材の開発を進めた。令和6年度は初年度として、潜在的利用者との交流や支援施設の調査^{(*)1}、先進事例調査^{(*)2}を実施し、得られた知見をもとに当事者の実状に即した計画立案とプログラム構築を行った。



これにより、美術館が潜在的利用者にとって利用しやすい場となる基盤を形成した。プログラム企画運営では筆談鑑賞会^{(*)3}や「やさしい日本語」を学ぶ講座（スタッフ研修）、作品輸送を伴う出張授業を実施した。教材開発では、さわる展示向け支援教材の検討を行い、来年度以降の派生教材開発を見据えたオーディオガイドを作成した。これにより、多様な利用者（潜在的利用者を含む）の鑑賞支援・来館支援を可能とする環境整備を進めた。

*1 2件以上 *2 4件以上 *3 15名が参加

10

ケアしあうミュージアム

ケアしあうミュージアム事業実行委員会

ボーダレス・アートミュージアムNO-MA

社会包摂／持続可能性／地域活性化

盲ろう者・支援者・学生が共に企画する「まち歩きワークショップ」と、当事者の声を発信するWEBサイトの制作を実施した。まち歩きでは、約500メートルの小さなエリアを二度歩くことで相互理解を深め、塀や植物に触れたり、植物の匂いを感じたり、食を味わうなど、触覚・嗅覚・味覚を活用した体験を共有した。参加した学生や支援者からは、盲ろう者の世界への理解が深まっただけでなく、「小さなエリアでも多くの楽しさがある」といっ



た気づきが生まれ、ユニバーサル・ツーリズムの在り方や安全で楽しめるまちづくりを考える契機となった。また、盲ろう者自身が加わる制作会議を経て構築したWEBサイトは、当事者が自分の言葉で思いや体験を発信する機会を創出した。さらに、成果を広く届けるための告知ツールを制作し、全国の美術館、福祉施設、盲ろう者協会へ配布することで、事業の意義と当事者発信の取り組みを広く周知することができた。

11

「京都文化次世代データセンター（仮称）」の発展と活用促進のためのプロジェクト

京都歴史文化施設クラスター実行委員会

京都文化博物館

地域活性化／先進技術

人材育成・データストック・データオープン化の3事業を柱に、資料デジタル化の高度化と文化資源活用の普及を進めた。人材育成では、3D資料のデジタル化やAIによる古文書解読の専門家を招いた講習会・研修会を開催した。データストックでは、中核館のデータセンター機能を活用し、地域資料・企業資料の高精細撮影^{(*)1}を実施するとともに、未公開資料のデジタル化と翻刻を行い、一部を文化遺産オンライン等で公開した。データオープン化



では、ワークショップ5回とシンポジウムを実施した。これらの取組により、館職員のデジタル技術や資料活用に関する専門性が向上し、未公開資料を含む文化資源の可視化と利活用が進展した。また、一般参加者・研究者・専門家との議論を通じ、デジタル技術を活用した新たな資料公開のあり方や、文化資源を地域課題解決に活かす可能性が共有され、今後の事業展開に資する知見とネットワークの形成につながった。

*1 計1,033件、約27,100カット

12

平和教育へのアプローチ—平和資料館と学校との連携による平和学習モデルの発展・活用—

公益財団法人大阪国際平和センター

公益財団法人大阪国際平和センター

先進技術

平和学習モデルの発展を目的に、デジタルアーカイブ資料の活用拡充と学習コンテンツの機能強化、学校利用の促進に取り組んだ。米国国立公文書館で著作権フリー資料を収集したほか、ジャパンサーチ等を活用して資料を追加した。また、授業での活用を想定し、教員との協議を重ねながら「平和新聞作成機能」を新たに搭載したほか、戦争体験証言映像を制作した。さらに、教員向

け説明会の開催や学校への広報を行い、利用促進を図った。これらの取組により、写真や映像資料が不足していた学習テーマが補完され、授業で活用しやすい平和学習コンテンツとしての完成度が高まった。昨年度に制作したコンテンツは多くの利用^{(*)1}があり、本取組は学校現場でのコンテンツ利用の意欲を高められるような効果が期待される。加えて、GIGAスクール構想に適合したデジタル教材として学校教育への貢献が評価され、資料館来館への導線創出にもつながる成果を上げた。



*1 約135校で285件（クラス単位での申込）

13

「みんなでつくる、ふれる、つながる文化財の複製」事業

和歌山県立博物館

和歌山県立博物館

社会包摂／地域活性化／先進技術

熊野速玉大社所蔵の国宝神像4軀を対象に、複製の造形・着色・公開までの全工程に地域の生徒・学生・住民が携わる場を設けた。造形では、和歌山県立和歌山工業高等学校と連携し、生徒が3D複製技術を学びながら実物大4体と彩色テスト用2分の1サイズ4体の複製を制作した。このうち実物大1体とテスト用2体が完



成し、残る複製も所蔵者と協働で引き続き制作を続けている。着色工程では、新宮市の小・中学生や住民を対象としたワークショップを開催し、文化財の色彩や保存への理解を深める機会となった。完成複製は奉納奉告祭や学芸員の解説会で公開し、これにより地域住民自身が地域の文化財を誇り、協力して継承するものであることを伝えることができた。

14

学校と美術館の連携事業

2024 学校教育とミュージアムラーニングの接続から新たなミュージアムの価値の創造へ

岡山県立美術館 学校と美術館の連携委員会

岡山県立美術館

社会包摂／持続可能性

ミュージアムの機能を社会課題解決に生かすため、当事者・関係機関・先進事例実践者との協働による環境基盤整備を進めた。また、中高生、UM^(*1)、福祉の三つの視点から、当事者主体のプログラムとマジョリティを巻き込むプログラムを並行して実施した。その結果、当事者と一般参加者の双方に地域や社会の課題を主体的に考える契機を提供した。さらに、カルチャーゾーン・ミュージアム^(*2)が連携して取り組んだ「やさしい日本語事業」で



は、在住外国人に限らず多様な立場の人々にも需要があることを実証した。「ミュージアムの使い方＜あいうえお＞」については、PDF版の活用状況を追跡調査し、活用促進を目的として新たに「動画編」を制作、「漫画編」の企画も進行している。これらの取組により、当事者と協働するミュージアムの実践が定着し、多様な利用者が安心して参加・交流できる、社会課題解決に資する持続的な基盤が形成された。

*1 Universal Museum

*2 岡山城等を中心とした文化施設集積地域に所在する博物館

15

地域共創協学デジタル化事業

地域共創協学デジタル化事業実行委員会

九州大学総合研究博物館

地域活性化／先進技術

公民館や地域団体が所蔵する資料を対象にデジタルアーカイブ化を進め、資料^(*1)の整理・データ化を行うとともに、散在していた情報^(*2)を集約したポータルを構築し、ウェブサイトを立ち上げた。あわせて、イベントの主催団体等と連携し、デジタルアーカイブの紹介や活用の周知を行った結果、一般来場者から写真提供を得るなど、市民の関心喚起と参画意識の醸成につながった。さらに、高精細3Dデータ^(*3)と画像^(*4)を制作するとともに、



オンラインで拡張可能なシステムを整備し、ワークショップを通じて利活用の方向性を具体化した。加えて、市民主体の展示開催、作成支援テキストの作成、オンラインシンポジウム^(*5)等を行い、地域のニーズや課題が整理され、継続的な実践につながる基盤が形成された。

*1 190件超え *2 92件 *3 11件 *4 約1,000点

*5 延べ70名が参加

16

阿蘇地域の博物館等施設連携とメタバース活用による体験学習推進事業

阿蘇火山博物館

阿蘇火山博物館

持続可能性／地域活性化／先進技術

学校教育での活用を目的に、機能強化委員会を設置し、メタバース「阿蘇総合博物館」の質向上と教育現場での持続的活用に向けた実証・検討を行った。事業では、アバター操作による自主性型学習への移行や、教師の意見を反映した素材集・取扱説明書の整備を進めるとともに、スクールバス活用校への情報発信や熊本県内小中学校を対象として阿蘇の施設を訪れての学習活動も実



施した。その結果、メタバースは調べ学習の有効なプラットフォームとして評価された一方で、学校ごとのICT支援体制やWi-Fi環境の差、アバター位置情報表示など、運用面・機能面における課題が明らかとなった。今後は、担任の先生やICT教員との連携強化により活用方法を整理し、現在地表示等の機能改善を進めるとともに、教科学習にも対応した到達目標を明確化し、実践を通じて多くの学校での活用拡大を図る。

17

OPAM 感性共創事業

大分県立美術館

大分県立美術館

過疎・高齢化／持続可能性／地域活性化

県教育委員会・こども未来課と連携し、幼小中高・特別支援学校を対象に美術館への関心や来館意欲を高めるアウトリーチ^{(*)1}や往還型ワークショップ^{(*)2}を実施した。教員向け研修では、教員や子育て支援従事者、将来教員を目指す学生を対象に、美術館の視点で子どもの美術学習をより楽しく効果的にする方法をワークショップ^{(*)3}形式で伝え、ディスカッションを通じて教育関係者の指導力向上を図った。また、「美術館を劇場化する／パンブーシャ

ター」^{(*)4}では、竹を用いたステージでライブアクションと観客参加型表現を行った。これらの取り組みは参加者から高い満足度を得ており、障がい特性や発達段階に応じたプログ



ラム調整、学校・園間の交流促進、保護者参加の工夫が好評価につながった。教員研修により教育現場のスキル向上に寄与し、美術館への関心と来館意欲の醸成にも成果が見られた。

*1 77回で1,630名が参加 *2 24回で628名が参加

*3 10回で637名が参加 *4 5回で67名が参加

18

デジタルミュージアム「トカラ列島の自然」事業

鹿児島県立博物館

鹿児島県立博物館

持続可能性／地域活性化／先進技術

トカラ列島（十島村）は生物多様性の観点から重要な地域である一方、交通や宿泊環境が限られ、住民が直接博物館資料に触れる学習機会が少ないと離島特有の課題を抱えている。こうした課題を踏まえ、博物館が所蔵する昆虫・脊椎動物資料をデジタル画像化し、展示や教育普及に活用した。十島村では、多世代を対象とした自然観察講座や出前授業を実施するとともに、村営船を活用した移動博物館を展開し、住民だけでなく観光客や仕事関係者など幅広い人々にトカラ列島の自然を紹介した。移動博物館

では、新種や天然記念物を含む標本^{(*)1}と解説パネル、デジタルコンテンツを展示し、のべ421人が観覧した。これらの取り組みにより、参加者に専門的な学習機会を提供するこ



とができた。今後は自然史資料のデジタル化を継続することで、離島など遠隔地への学習支援や資料運搬の負担軽減が可能となり、地域課題に対応した博物館活動の展開が期待される。

*1 111点

ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業 に取り組んだ9事業を紹介

1

博物館を中心とした広域連携に基づく民俗資料の魅力発信事業

東北歴史博物館

東北歴史博物館

広域連携／人材交流／先進技術

県内の民俗専門職員が連携し、民俗資料を広域的・網羅的に調査して地域の新たな価値を掘り起こし、今後の発信につなげる事業を実施した。まずは協議会の開催により事業の方向性を共有し、共同調査で収蔵資料の特徴や課題を把握した。県内各地で15テーマの研究が進展し、過去の調査資料1万2千枚超をスキャンしてWEB公開するなど、資料の利活用環境が大きく向上した。また、同じ質の写真撮影が可能になるような撮影基準を定めたマニュアルを策定した上で、県内11箇所で民俗資料^{(*)1}を撮影し、デジタルアーカイブ「宮城の民具」として公開した。さらに成果



を紹介するパネル展、調査研究成果を踏まえた講座^{(*)2}も実施し、次年度に県内7会場で同時期開催する企画展の実施方針を固めた。これらの事業は、宮城県における民俗資料の調査・整理・公開体制が強化され、永続的な文化環境の維持・創出に寄与するとともに、地域に内在する文化的多様性の社会的認知が促進された。また、民俗資料は、持続可能な地域社会を形成するための根拠および資源として位置づけられた。

*1 1,000件以上、3,300カット超

*2 計112名参加

2

国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業

国際連携による博物館の多様性・包摂性推進事業実行委員会

国立科学博物館

国際ネットワーク

連携各館が中東、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアを分担し、博物館の多様性・包摂性に関する研修会、海外博物館の実地調査や国際会議への参加、文献・ヒアリング調査を実施し、得られた知見を中核館が集約し、進歩や課題を共有するとともに、公開シンポジウムと報告書を通じて全国の博物館関係者へ発信した。財政難により国際的視点を得る機会が乏しい現状に対し、本事業は多文化共生の観点から博物館の役割を再確認する重要な取り組み

となった。研修会^{(*)1}やシンポジウム^{(*)2}の参加者からは多様性理解、現在の課題への具体的示唆、博物館の中立性の再考など多くの気づきが寄せられた。これらの取組により、今後、日本の博物館においてほとんど検討されていない移民や紛争、ジェンダー、デコロナイゼーションなどの社会的課題について、グローバルな観点から博物館関係者の多視点性の涵養が図られることが期待される。

*1 40～50名が参加



*2 現地53名、オンライン126名が参加

3

横山大観でつながるミュージアム国際連携推進事業

横山大観でつながるミュージアム実行委員会

横山大観記念館

人材交流／国際ネットワーク

連携館は、フランスや米国の美術館・大学と共同研究を行い、近代日本画の巨匠である横山大観作品を中心とした近代日本美術と海外美術との歴史的背景、共通点、相互影響、普遍性等に着目し、国際的視点からその理解の深化を図った。研究成果は国際講演会^{(*)1}において共有された。さらに、これらの成果を基に、大観作品の多言語解説デジタルカタログおよび多言語ビデオを作成・公開・発信した。加えて、ワークショップや講演会、小学校における

特別授業を実施し、日本近代美術への関心喚起と次世代への文化継承を図った。本事業により、ミュージアムの国際連携の構築および強化が実現し、相互理解を通じた日本文化のプレゼンス向上に寄与した。今後は、本事業で構築された国際連携を継続し、国内外での大観展開催をはじめとする美術館活動による日本文化発信等の事業を実施・展開していく。

*1 約190名が参加



4

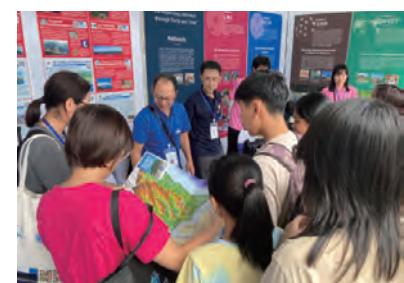
ジオパークネットワークを活用した展示と地域を結ぶ博物館機能強化事業

糸魚川ジオパーク協議会ジオサイトの魅力発信実行委員会

糸魚川フォッサマグナミュージアム

広域連携／人材交流／先進技術

過年度に作成した全国のジオパーク地域を結ぶ巡回展をスタートさせた。その中で英訳パネルの作成等により巡回展示物のユニバーサルデザイン化を図ることで、海外での展示では英語展示が高く評価され、国際連携への相談も寄せられた。さらに、デジタルアーカイブの強化として現地の疑似体験ができる360°動画4本を追加し、コンテンツの拡充を図った。複合型デジタルアーカイブ



の内容が充実したことで、現地を訪れることができない方でも、標本と関係する見学地の様子や、その土地の文化・歴史について学ぶことができ、教育・観光分野での活用に向けた可能性が示された。また、東京会場^(*1)のアンケート結果^(*2)では高い成果が得られ、巡回展は令和6年度に16会場で実施^(*3)された。

*1 533名

*2 満足度79%、ジオパーク訪問意欲99%、地球科学への関心向上97%

*3 のべ13万人以上が来場

5

能登半島地震被災文化財デジタルアーカイブ事業

金沢大学資料館

金沢大学資料館

広域連携／人材交流／防災

能登半島地震で被災した文化財保全のため、大規模な神社など複雑な建築物の三次元測量を専門業者へ委託し、小規模な建築物や石造物の測量は昨年度研修を受けた連携館職員が担当した。測量前の地元住民との折衝や学生ボランティアの参画も実施し、資料リスト化には金沢大学の授業を活用して学生協力を得た。文化財レスキュー経験者による講義も行い、適切な資料の取扱いを指導した。デジタルアーカイブは石川デジタルミュージアムネットワーク(IDMN)上で公開し、許諾が得られた資料を順次掲載し



た。IDMNには「能登半島地震被災文化財」を新設するとともに、各連携館の資料103点の公開準備を整え内容を充実させた。さらに、文化財保護のDX化をテーマとしたワークショップや、金沢市・七尾市での「被災文化財救援フォーラム」を開催した。三次元測量の必要性や被災文化財救援に向け、理解促進を図った。本事業を通じて、被災文化財の記録・公開体制が強化されるとともに、文化財保護に対する関係者の理解と連携が深まった。

クショップや、金沢市・七尾市での「被災文化財救援フォーラム」を開催した。三次元測量の必要性や被災文化財救援に向け、理解促進を図った。本事業を通じて、被災文化財の記録・公開体制が強化されるとともに、文化財保護に対する関係者の理解と連携が深まった。

6

美術館・博物館の夜間活用による新たな価値創出事業

ナイトミュージアムKANSAI実行委員会

京都市京セラ美術館

広域連携／人材交流／先進技術

美術館・博物館がビジネスパーソン、親子連れ、観光客にとって身近な施設となることを目的として、参画館(京都市京セラ美術館、京都府京都文化博物館、滋賀県立美術館)において夜間開館や多様な企画を実施した。ビジネスパーソンや子育て世代向けの企画では、新規来訪者の獲得に加え、再来訪につながる高い評価を得た。また、観光客向けの企画^(*1)においても、多くの来館者^(*2)を集め、満足度の高い体験を提供できたことから、夜間観光の



新たな魅力としての可能性を示した。さらに、参画館や関係団体のネットワークを活用したコラボ企画やメディア露出、周辺施設197

件をデジタルマップに掲載するなど、今後のPR体制を整備した。複数の館が参画して各地域や運営方法ごとの課題やノウハウを共有することで、次年度以降の夜間開館に向けた実施基盤が整備され、関西におけるナイトタイムエコノミーの推進に寄与した。

*1 夜間の特別ライトアップ、ナイトギャラリートークなど

*2 7,303人

7

自然史デジタルミュージアム推進・発展事業

特定非営利活動法人西日本自然史系博物館ネットワーク

大阪市立自然史博物館

人材交流／国際ネットワーク／先進技術

自然史標本のDX化を推進するため、デジタル化の国際標準を踏まえた技術レビューと戦略策定を行い、国際学会での議論を反映した論点整理を進めた。また、フォトグラメトリとVRを組み合わせたバーチャル展示の具体化を行い、これらの成果をオンライン上のセミナーアーカイブとして公開した。これにより、学芸員のデジタル活用に関する理解とスキルが向上するとともに、3D



データを用いた視覚障害者対応の道筋や画像活用によるSTEAM教育に向けた取り組みの認識も進展した。このほか、小規模な施設のデジタル化対応、市民参加の可能性を検討する研究会とその公開を行なった。今

後、これらの結果として、資料の学術利用や市民科学による活用の増加、自然史系博物館の認知向上が期待される。さらに、市民科学者の育成が進み、社会の科学リテラシー向上に寄与することが見込まれる。

8

地域間連携による歴史・文化のアートの学びプラットフォーム実証事業とGIGAスクール展開

たつの歴史遺産活用実行委員会

たつの市立龍野歴史文化資料館

広域連携／先進技術／地域活性化

博物館同士の連携を強化し、文化・歴史遺産をアート教育用のデジタル作品画像やレプリカ等の素材として制作することで、リアルとバーチャルを融合した鑑賞体験を提供した。また、地域資料館の強みを活かした実証授業やワークショップ、たつペディア展におけるワークショップを実施した。これにより、教育現場における学習効果が高く評価され、子どもの来館増加や親子リピーターの創出など、従来にない利用促進効果が確認された。さらに、インクルーシブ教育やGIGAスクール構想に資する教材としての有効性が示され、博物館DXを地域資料館から発信したことは、地域密着型の体験学習や博物館を拠点とした地域連携の展開を可能とし、シビックプライドの醸成や交流人口の拡大につながることが期待される。



9

移民史継承のモデル構築を目指した広域MLA連携事業

和歌山移民研究を軸とした国際交流事業実行委員会

和歌山県立近代美術館

広域連携／人材交流／国際ネットワーク

無形の文化遺産でもある移民の歴史継承を課題に、地域と館種を超えた広域MLA連携として各事業を実施した。まず、移民の記憶や体験を有形資料と結び付けて整理し、国内外のコミュニティと共有できる媒体を作成するとともに、海外県人会との交流や県内学校での授業など教育活動を展開した。次に、家系・ルーツ探究を意味するジニオロジーについて、先進地域を調査し、日本の法制度や情報公開の課題を整理してオンラインシンポジウムで共

有した。さらに、国内外の移民史関連団体と交流し、アメリカ側が主体となったシンポジウムも実施するなど、広域的なネットワークを構築した。これらの取り



組みによって、有形・無形の文化遺産を「移民の記憶」として継承するための知見を共有・蓄積するとともに、国内外の関連機関とのネットワーク構築と資料のプラットフォーム化により、次世代への継承基盤を強化する国際的な移民史継承モデルの形成に寄与した。

企業立博物館と自治体との連携による地域還元型取組支援事業に取り組んだ1事業を紹介

1

六本木土地活用アートプロジェクト

森美術館

森美術館

地域還元／ノウハウの波及／地域活性化

企業立館としてのノウハウを活かし、港区、六本木商店街振興組合、地域の小中高校と連携して、街なかの公共の場で展示・発表する地域還元型プログラムを実施した。アーティストと生徒が共同制作した作品を、東京都の協力を得て麻布消防署仮庁舎建設用地で公開し、地域に開かれた学びと創造の場を創出した。これにより、近隣地域の賑わいを生み出し、港区の文化施設と様々な機関が協働する土壤を醸成した。また、パブリックアート鑑賞のワークショップや振り返りの会を実施し、生徒・学校関係者・商

店街・企業・美術館が幅広く意見交換を行った。参加生徒からは達成感や創作の喜びなど肯定的な声が寄せられ、若年層の文化的な学びと地域への愛着形成に寄与した。さらに、産学官と地域団体をつなぐ文化交流の機会を生み、事業終了後も関係者の連携が継続するなど地域コミュニティ強化に貢献した。



©六本木アートナイト実行委員会

Pick up

MuseumDX(博物館DX)推進事業

デジタル・アーカイブ化／人材育成

中核館：**岩手県立博物館**

実行委員会：**三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト実行委員会**

事業名：**三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト**

構成団体：岩手県立博物館、大船渡市立博物館、久慈琥珀博物館、公益財団法人日本博物館協会、松園リボーンプロジェクト研究会、宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム、陸前高田市立博物館、早稲田大学国際学術院国際教養学部平山廉研究室

事業目的

岩手県沿岸部に所在する資料や同地域から採集された資料について、地域の特性を顕著に示す、あるいは学術的に高い価値を持つものを中心とした地質標本のデジタル・アーカイブを構築することで、資料の学術的価値や魅力を発信するとともに、その学術情報の保存をはかる。さらに、その所産としてのデジタルデータを地域活性化のために活用するモデルケースを創出することを目的とする。

課題意識

岩手県内の市町村立博物館等文化施設においては、デジタル・アーカイブ整備に必要となる人的資源、財源、専門的ノウハウの確保が困難であり、各館が独自にアーカイブを構築するには多くの制約が存在している。そのため、単独の施設で顕著な成果を挙げている例は極めて少なく、地域全体として資料のデジタル化が十分に進展していない状況にある。また、近年活用が広がる3Dスキャン技術は、立体資料の学術情報を精密に保存・共有するうえで極めて有効であるが、機材導入や撮像には相応の費用が伴う。このため、地方の公立博物館が単独で多くの資料を立体撮像することは困難であり、技術活用が限定的となっている。さらに、三陸地域の古生物標本は各館に散在しており、その全体像を把握・共有する仕組みが未整備であることも、大きな課題となっている。

現状の認識

東日本大震災では、岩手県沿岸部の博物館等文化施設が甚大な被害を受けたことから、平時から資料情報や画像をデジタル化し公開・共有していくことが、有事における学術情報の保全に不可欠であることが明らかとなった。あわせて、三陸ジオパークの日本ジオパーク認定や、久慈市での新種化石の発見など、地域の古生物資料への注目が高まり、これらの標本は教育・研究・観光など多面的な活用可能性を持つ資源であると認識されている。しかし、こうした需要の高まりに対し、県内のデジタル・アーカイブ整備は十分に進んでおらず、資料の所在情報や画像を体系的に共有できる状況には至っていない。

目指すべき将来像

東日本大震災で被災した地域の博物館や文化活動の復興を支援するためのいわゆるハブとしての役割を果たすことと同時に地域や社会から本当に必要にされる博物館になることが理念の一つとしてある。事業を通じて、三陸地域の自然史・文化資源を地域の共有財産として持続的に活用し、「地域の知のインフラ」としてのデジタル・アーカイブの実現を目指す。

本事業で工夫した点

地域との連携事業においては、初の大規模地域イベントの実施にあたり、事前段階から連携先と丁寧に協議を重ね、双方にメリットが生まれるよう配慮した業務設計を行った。これにより、中核館のみならず地域側にも参加意義を感じてもらえる協働体制を構築することができた。教育普及に向けた連携事業においては、従来の出前講座に加え、授業後に学校側からのフィードバックを受ける仕組みを取り入れ、内容改善と質の向上につなげた。また、視覚障害者へのサービス向上を目的とし、盛岡市内にある触察に特化した「手で見る博物館」において当事者へのヒアリングを実施した。これにより、これまで想定していなかったニーズや、新たな視点からの意見を得ることができ、より包摂的な教育普及の在り方を検討する契機となった。

事業の取組内容

(1) デジタル・アーカイブ構築活動

○デジタルデータ作成

本事業の構成団体の計6機関が分有する三陸産古生物標本の中から、タイプ標本や準化石を中心に精選した112件、178点について、2D撮像と3Dデータ作成を行った。



作成した3Dデータ例

○デジタル・アーカイブ構築

デジタルデータを作成した全112件の標本を搭載したデジタル・アーカイブを構築し、公開を開始した。今後、資料のデジタル化の進展に伴い、資料を追加搭載できる仕様としたほか、今後は画像やファイルの掲示も可能なお知らせ機能を活用し、コンテンツについて理解を深めるワークシートのPDFデータを掲載することで、様々な利用者が能動的に閲覧できるアーカイブとして整備を進めることを予定している。

■デジタル・アーカイブ

URL : <https://iwapmus.jp/sanrikuda/>

(2) デジタルデータ活用活動

○地域活性化イベント

2024年10月12日～13日及び11月3日～4日の4日間にわたり、岩手県盛岡市松園地区を舞台に、作成したデジタルデータを活用した地域活性化イベントを開催した。地域の公共施設や店舗などにデジタルデータを出力した簡易レプリカを配置し、参加者は地図を頼りにレプリカを探しつつ、用意されたワークシートに挑戦するという趣向のものであり、計1000名を超える参加者から高い評価を得ることができた。また、参加者のみならず、協力いただいた自治会、施設、店舗等からも次年度以降の継続実施を望む声が寄せられており、今後地域に開かれた博物館づくりの一層の進展が期待される。



まち歩きイベントにおけるレプリカ配置例

○貸し出し用パッケージの整備

イベントで使用した簡易レプリカやワークシート等をベースとして、実施の過程で指摘のあった点（未就学児には理解しづらい表現など）を加味しつつ、レプリカ・パネル各15点とワークシートデータからなる貸し出し用パッケージを整備した。今後このパッケージは営利や公序良俗に反する趣旨のものでない限り、基本的に求めに応じて無償で貸与することとしており、地域や学校行事、三陸ジオパークのイベントなどでの活用が期待される。

(3) ノウハウの共有に関する活動

○研修会の開催

博物館等職員を対象にデジタルデータの活用に関するノウハウ共有を目的とする研修会や将来的な内製化を見据え、専門的な機材・ソフトを用いた3Dデータ作成法について、実行委員会構成機関職員内でノウハウを共有するための研修会を実施した。

○教育普及事業の実施

本事業を通して作成したデジタルデータを活用した学校向け教育普及活動を、県立高校・同特別支援学校を対象に行なった（計3回実施、116名参加）。授業は実施校の授業担当者と中核館学芸員がチーム・ティーチングで行い、簡易レプリカや3Dデータを教材として使用するのみならず、博物館資料を3Dデータ化する意義や方法についても周知する機会とした。部活動を通した博物館資料デジタル化への参画、ノーマライゼーションのツールとしての洗練などを目指し、中～長期的連携に向けた協議を進めている。



県立高校における授業の模様

取組による成果・効果

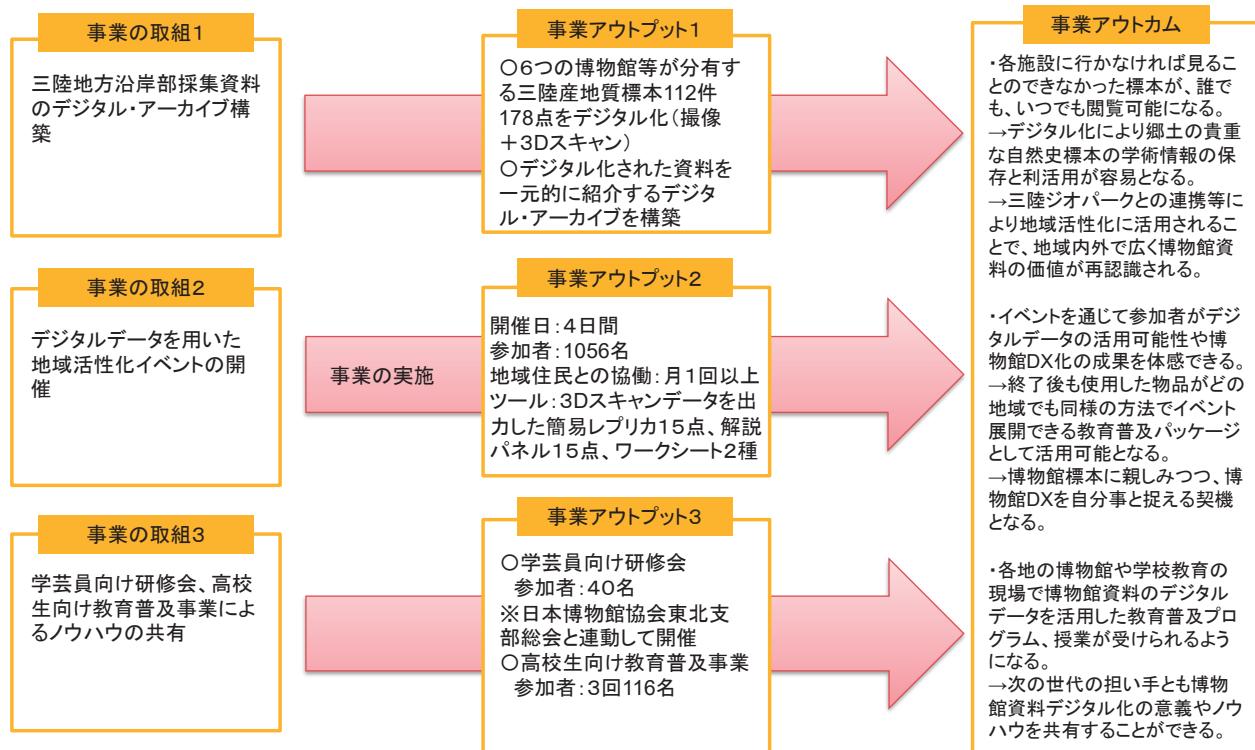
本事業では、6機関が所蔵する112件・178点の資料について3Dデータを作成し、デジタル・アーカイブサイトで公開を開始することで、地域資料を横断的に閲覧・活用できる基盤を整備した。また、作成データを活用したまち歩きイベントには延べ1,056名が参加し、高い満足度を得たほか、15点のレプリカと解説パネルによる貸出用キットを整備し、教育・地域活動での活用が可能となった。さらに、3Dデータ作成に関する研修会や学校との連携授業を通じて、学芸員・教育機関・地域住民に向けた技術共有と普及を進め、デジタル資料活用の裾野の拡大に寄与した。

今後について

今後は、デジタル・アーカイブの継続的な拡充と利活用を進め、県内機関との連携強化を図りながら資料デジタル化を一層推進する。また、貸出キットや教育プログラムの活用を広げ、地域住民と学校教育の双方で持続的に利用される仕組みを整備する。

これらを通じて、災害時の資料情報保全にも資する「地域のデジタル基盤」としてのアーカイブ体制を確立し、文化資源の価値創出と地域振興につなげていく。

三陸希望遺産デジタル・アーカイブ構築プロジェクト実行委員会の取組 (ロジックモデル)



interview —— 本事業を活用した感想などを伺いました。

三陸産地質資料のデジタルアーカイブ化で 地域おこしや教育普及事業に貢献 デジタルデータ活用のさらなる可能性

望月 貴史さん
岩手県立博物館
専門学芸員 博士(理学)



本事業でめざす「実現したい姿」とは

県立の博物館という立場ですので、様々な機関と連携し、県内の博物館や文化活動のハブとしての役割を果たすというのは、兼ねてから一貫して掲げています。また、地域から必要とされる博物館というのもめざす姿です。陸前高田の博物館が震災により損失の危機に際したとき、市民に親しまれてきた博物館を守ろうという動きがあり、復興の象徴となったんです。この出来事が非常に印象的で、やはり博物館は「必要とされる」ことが大事だと実感しました。

DX化やネットワークの活用は、この2つを実現するために必要な手段となると確信しています。

「実現したい姿」をめざすうえでの現状と課題

職員も含めて、県民の多くが、博物館で起きていることを「自分ごと」化できていないというのが現状です。また、職員も学芸員も「博物館のために」という視点で内向きに活動している傾向にあります。博物館の中で完結させずに外に向けて発信し多くの方に参加していただける「開かれた博物館」を目指していきたいところです。DX化においても、まだ関係者たちの意識が高いとは言えず、推進力をもって取り組めてはいない状況です。

課題としては、もう一つ「あらゆる人が博物館や、そのサービスを利用できるように」というものがあります。障がいの有無や年齢を問わず、誰もが利用できるユニバーサルデザインを取り入れた博物館を実現していきたいです。

そのような現状や課題克服への戦略・アクションについて

前ページに記載の通りの各取り組みを実施したのですが、中でも「まち歩きイベント」のように地域と連携してDX化の成果を地域還元できるような取り組みは反響も大きく手応えを感じました。この地域での大規模なイベント開催は初となり、公共施設だけでなく個人経営の店舗さんにも協力を仰ぎ「地域の一体化」を図りました。印象的だったのが、お寿司屋さんの店頭に1億1千万年前のウニの化石レプリカを置かせてもらい、それが参加者に大人気だったことです。このように、地域と連携しながらDX化も活用したイベントを開催することは非常に意義があったと感じています。

また、「あらゆる人が利用できる」という多様化の課題に対しては、盛岡市内にある「手でみる博物館」と連携し、視覚障がいの方から意見を伺う機会を設けました。ヒアリングの中では、私たちが想定していなかったご意見が出て、博物館の展示方法を工夫する上で必要不可欠な情報を得られました。具体的には、点字よりも音声案内が好まれること、“触る展示”における留意点など、勉強になりました。

同時に、教育機関への普及においては特別支援学校も対象とし、多様な層へのアプローチを実施しました。



事業を進めていく中での指標や数値目標について

具体的な指標としては、やはり参加者の人数や組織数を「数値」として掲げました。過去の類似するイベントの動員数を参考に、なかなかチャレンジングな目標を設定しましたが、目に見える“数字”という形で目標を定めたことで、事前準備をスムーズに進められたのは良かったです。

取組の成果と見えてきた課題について

前述の指標については、目標数値にはやや及ばない項目もありましたが、想定から大きく外れる結果となるものはありませんでした。特に反響が大きく成果として目に見えたものは、やはり「まち歩きイベント」で、アンケートにも好評が寄せられ、共同開催した意義があったものと実感できました。参加者数も非常に多く、1,000名強の方にご参加いただきましたが、一方で駐車場の確保や参加者の安全確保のためにある程度人数は制限しなければならないという気付きもあり、今後のイベントに生かしていく所存です。レプリカの化石を見て「三陸でこんなに化石が出るんだ」という声も上がり、デジタルデータの活用の可能性も実感できる取組となりました。

研修や学校における取組は目標数値を達成し、ノウハウの提供やコンテンツへのフィードバックもしっかりと実施できたと自負しています。

見えてきた課題としては、3Dデータやレプリカの活用実績を数値で定量的にはかるだけではなく「そこから何を得たのか、何を学んだか」という数字以外の部分でのフィードバックを取っていかなければならない、という点が上げられます。

また、今回の取組は短期的なものが中心となったため、中長期的な視点での取組については改めて検討していく必要があります。

今後の展開について

“県立”の博物館として、地域を移して同様のイベントを継続してまいります。実際に決まっているのが、三陸ジオパークと連携しておこなう沿岸部でのイベントです。他にも岩手県内の各地にてこういった活動を続けていきたいです。

先ほどの課題としても挙げたフィードバックについても、フィードバック取得をスタンダードとしていく取組を進めていく予定です。研修の実用性・実行性の把握や、利用者や参加者のヒアリングおよびアンケートなど、積極的に「声」を拾い、現状改善に生かしていきたいです。

この事業を活用するメリットとは

今回の事業を通じて、これまで希薄だった外部組織や地域との連携が進み、平常業務の範疇ではなかなか着手が難しい取り組みにも踏み込むことができました。そこで得られたノウハウや関係性は、非常に大きな成果だと感じています。

また、ジャパンサーチとの連携が必須だったことで、実は当県にはジャパンサーチのつなぎ役が存在しなかったのですが、本事業を契機に県がつなぎ役となり、新たに連携が始まる運びとなりました。

こうしたノウハウの蓄積や関係性の構築こそ、InnovateMUSEUM事業に取り組んだ一番の財産だったと感じています。



本事業の申請を検討している館にひとこと

事業費の維持が難しく予算を捻出するのが困難な中、InnovateMUSEUM事業の交付金により、従来の体制では実現できなかった新たな取組に挑戦できたことは本館にとっても岩手県にとっても大変有難いことでした。もちろん労力は必要となりましたが、それ以上のものが得られました。

今年度から東北地方や南三陸地方の博物館にもご参画いただいているが、可能であればより多くの館に参画していただければと思っていますので、この記事を読んだ方から「うちでもやってみたい」という問い合わせがあったら非常に嬉しいです。

有識者からのコメント

県内の博物館や文化活動のハブとなること、地域にひらかれ必要とされる博物館となることを目標として掲げられ、本事業の中で様々な取り組みをおこなっている姿が印象的でした。6つの機関が所蔵する化石標本等を掲載する「三陸希望遺産デジタル・アーカイブ」の構築や、3Dデータやレプリカを用いた地域イベント開催の開催など成果をあげられていることを知ることができました。しかし、それら成果の多くは、お話を聞きないと知ることができないものであり、もっと積極的に事業活動内容とその成果を発信・共有していくことが必要ではないかと感じました。

事業で制作したデジタルデータのうち、3Dデータは残念ながら「三陸希望遺産デジタル・アーカイブ」で閲覧することができません。また、学芸員向け研修会を開催されているのですが、公開先がないためか、3D計測手法を学んでも実際の計測や活用にまで至っていないようです。地域イベントで博物館や三陸の化石資料に興味関心を抱き、身近な存在を感じていただいた市民の方々も、イベント時にしか3Dデータやレプリカに触れないと離れて行ってしまうでしょう。デジタルデータの特性を活かし、誰もがどこからでも化石標本を見る能够性を活かし、各地の学校で児童・生徒が授業中に触れたり、視覚に障害のある方が触って鑑賞できたりするように。「ひらかれた博物館」をめざす中、取り組みや成果もひらかれたかたちとなることを期待しています。

東京国立博物館 学芸企画部 博物館情報課 情報管理室長 **阿児 雄之**

デジタルアーカイブの活用に積極的に取り組み、手に取れるレプリカを制作してイベントで活用することで、博物館に関心の薄い層にも収蔵品の魅力を効果的に伝えることに成功していると感じました。また、博物館に閉じることなく地元企業や店舗、地元団体と幅広く連携するとともに、県下市町村の博物館と協働した研修の実施やイベントのパッケージ化による横展開などを通じて、県立博物館としての役割を効果的に果たしています。

今後は、デジタルアーカイブの活用をより一層推進・拡大するために、まずは学芸員や職員が積極的に活用に取り組み、その方法や効果を蓄積・発信することが重要と考えます。また、デジタルアーカイブのデータをパブリックドメインとして公開し、無償利用可能かつ申請不要とすることにもチャレンジできると思います。一般や商用利用を容易にすることで、デジタルアーカイブが思いもよらない形で活用される可能性があります。

収蔵品だけでなく活用方法のアーカイブと発信にも取り組むことを期待します。一般の方による活用方法を簡易な方法で公開することは、博物館の認知度を高めるだけでなく、「ひらかれた博物館」の実現にもつながります。県下市町村の博物館に対して、活用方法の研修を実施することも考えられます。情報発信やイベントの企画・運営は、民間企業や観光ガイドと連携することで効率的かつ効果的に進められるでしょう。これまで以上に連携先を増やし、ハブとしての役割にさらに磨きをかけていただきたいと思います。

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 **山崎 新太**

文化庁からのコメント

本事業では、館資料のデジタル化と新たな活用・連携を通じ、館とその資料を「必要とされる」存在へと高めようとするものである。デジタルアーカイブや3Dレプリカの活用により、これまで十分に接点を持ち得なかった館外の住民との関係が広がった点に大きな意義がある。とりわけ、まち歩きイベントで多様な地域主体と連携できたことは、博物館が地域社会に根ざし文化資源を共有する存在へと歩み出す第一歩となった。寿司店にウニ化石レプリカを展示するというユニークで愉快な取組は、地域との積極的な対話から生まれたものであり、博物館単独では難しい価値創造の姿を象徴的に示している。

ユニバーサル化への取組においても、対話と観察を通じ、触察展示や音声案内の重要性といった具体的知見が得られたことは、今後の改善に向けた確かな蓄積であり、地域とともに歩む姿勢を示す成果である。

一方で、公開サイトはデザイン性に優れるものの、利用者の閲覧導線やニーズを踏まえたUI／UX設計には改善の余地があると感じた。今後はこの点でも利用者目線での再検討が望まれる。

博物館は資料と情報を継承する機関である以上、デジタルアーカイブは蓄積自体に価値を持つ。しかし、「必要とされ」なければ、その価値の持続は難しい。公開や活用の形を発展的に設計するとともに、住民が主体的に関わる場を整えることで、館資料の「自分ごと化」や新たな価値生成が進むだろう。今後の展開を期待したい。

地域課題対応支援事業

過疎・高齢化／社会包摶／地域活性化

中核館：八王子市郷土資料館

実行委員会：八王子市郷土資料館

事業名：共創で紡ぐ、桑都・八王子の歴史文化継承と博物館機能強化事業

連携団体：市内地域包括（子安、旭町、追分、大横、中野）、帝京大学総合博物館、氷見市立博物館

事業目的

介護サービスだけでは問題解決が図りにくい高齢者等に対し、はちはくの資源を活かし、多世代・多様な人との交流を通じて心身の活性化、社会参加を促す。また八王子市郷土資料館（桑都日本遺産センター・八王子博物館（愛称：はちはく））がハブとなり、「地域包括支援センター（以下「地域包括」）」×「高齢者」×「大学」×「他の市民団体や博物館」等を結び付け、「居場所」の1つとしてもらうことで、地域コミュニティの活性化や課題解決を図り、社会包摶や多世代交流により新たな文化の共創に貢献することで博物館のプレゼンス向上を目指す。

課題意識

博物館が有する歴史・文化資源や人材ネットワークといった社会資源が、地域活力の向上や地域課題の解決に十分活用されていないことが課題として挙げられる。特に、博物館が多世代交流や地域住民の社会参加を促す場として十分に機能しておらず、その潜在力が発揮されていない。また、身体的には比較的健康であるものの、生活や将来に不安を抱える軽度要介護認定者が一定数存在する中で、地域包括単独では多様な支援ニーズに対応しきれない状況があり、新たな連携先の開拓及び活動内容の充実化が急務となっている。

現状の認識

中核館である八王子市郷土資料館（桑都日本遺産センター・八王子博物館「はちはく」）は、地域の歴史・文化に関する豊富な収蔵資料や調査研究の蓄積、民間団体・大学等とのネットワークなど、多くの社会資源を有し、郷土の歴史文化を継承する役割を担っている。しかしながら、来館者層は歴史・文化に関心のある層に偏っており、来館者同士の交流や多世代交流が生まれにくい状況にある。また、本市においては、介護保険の要介護認定者のうち、要支援1・2及び要介護1・2といった軽度認定者の割合が全国的にも高い一方、これら軽度認定者の介護保険在宅サービス利用率は、全国平均を下回っている。加えて、地域介護の窓口である地域包括では、介護予防やフレイル予防に向けた取組を行っているものの、慢性的な人員不足の状況にある。

目指すべき将来像

新しい博物館を核として、子どもから高齢者まで多様な世代が集い、楽しみながら学び、交流できる開かれた博物館の実現である。あわせて、市民一人ひとりが主体的に関わり、博物館活動と共に創り上げていく「共創の場」として機能することで、地域に根差した持続可能な文化拠点となることを目指す。

本事業で工夫した点

既存の博物館ネットワークにとらわれず、府内外の人的ネットワークを幅広く活用しながら、連携先の掘り起こしを行った。具体的には、地域包括やボランティアセンター、府内の他部局に設置されている分科会等に声かけを行い、地域内に眠る人材や知見、活動資源を把握することで、連携の足がかりとなる関係性の構築を図った。その過程において、従来、博物館側からは必ずしも「資源」として認識されてこなかった人材や知識が、視点を変えることで大きな可能性を有していることが明らかとなった。こうした地域資源を活用し、博物館に不足している要素と、地域包括側が抱える課題を相互に補完する関係性の構築を目指し、双方にとって有益となる「双赢・双赢」の事業設計を行った。また、連携に伴う業務負担の増加といった課題も想定される中で、行政が果たすべき調整役としての役割を模索しながら、関係者間の理解促進と段階的な協力体制の構築に努めた。その結果、博物館の取組に対する関心が府内外で徐々に高まり、関係団体等からも前向きな評価や新たな関心が寄せられるなど、将来的な連携拡大につながる手応えを得ることができた。

事業の取組内容

(1) 地域包括と連携したはちはく「集いの拠点化」事業

○地域包括経由でいらした高齢の方をはじめとして、多くの人が楽しめる内容を企画

- ・お手玉(むかしあそび)イベント…市民団体の協力を得て、お手玉で遊ぶ会を実施

2024年7月28日(日)参加者14名、8月25日(日)参加者11名、9月29日(日)参加者17名

- ・養蚕農家ワークショップ…東京都内唯一の養蚕農家の協力のもと、繭や絹糸を使ったワークショップを実施

2024年11月17日(日)参加者92人、12月8日(日)参加者66人、2025年2月9日(日)参加者66人



○高齢者の方向けイベントを、回想法と認知症予防を重要な観点として取り入れ実施

- ・白地図ワークショップ…昔の区割りだけを記した古地図を、思い出を頼りに中身を書き込んでいくワークショップ

2024年10月24日(木)参加者8人 地域包括から要望があり、事業終了後も開催予定

- ・回想法や高齢者による子供達への文化継承を目的とした民具貸出 地域包括及びNPOの要望により貸出

2024年12月26日(木)、2025年1月30日(木)、2月24日(月)

- ・はちはく懐かし談話会…懐かしい民具や投影模型等を使い、昔の思い出を語りあうイベント

2025年1月10日(金)参加者6人、2月17日(月)参加者2人



○今後の地域連携も見据え歴史文化に詳しくない人でも親しめるツールやコンテンツを製作

- ・マンガ「まんがで読む八王子空襲」、紙芝居「鎧水商人と絹の道」の製作

- ・ローカルマガジン「ミコタマ」の製作…帝京大学の学生が八王子の文化の担い手に取材を実施し、学生の目線で八王子の文化を記事として紹介

- ・立体投影模型「高尾山と周辺部」のコンテンツ製作…高尾山の文化や自然について深く知ってもらうため立体投影模型のコンテンツを拡充。あわせて、マニュアルとデジタルアーカイブの環境を整備し、市民がコンテンツを作成出来る環境を整備した



(2) 講演、研修を通じた市内外への地域連携拡大及事業

○博物館の可能性を市民、市内や多摩地域の関係団体に周知、波及させるとともに、はちはくの活動や保有する文化資源を宣伝し、今後の連携の強化や発展のための基盤づくりを行った

- ・回想法研修…博物館資料を用いた回想法について学ばせ、回想法センターを育成した

講師：来島修志 2024年10月1日(火)・8日(火)の連続講座の開催 参加者20名

- ・講演会「これからの博物館と地域連携」…市内外の関係者向けに博物館と地域連携の先進事例の公演会を実施

講師：緒方泉、可児光生、伊藤明良、武市金吾 2025年2月14日(金) 参加者42名



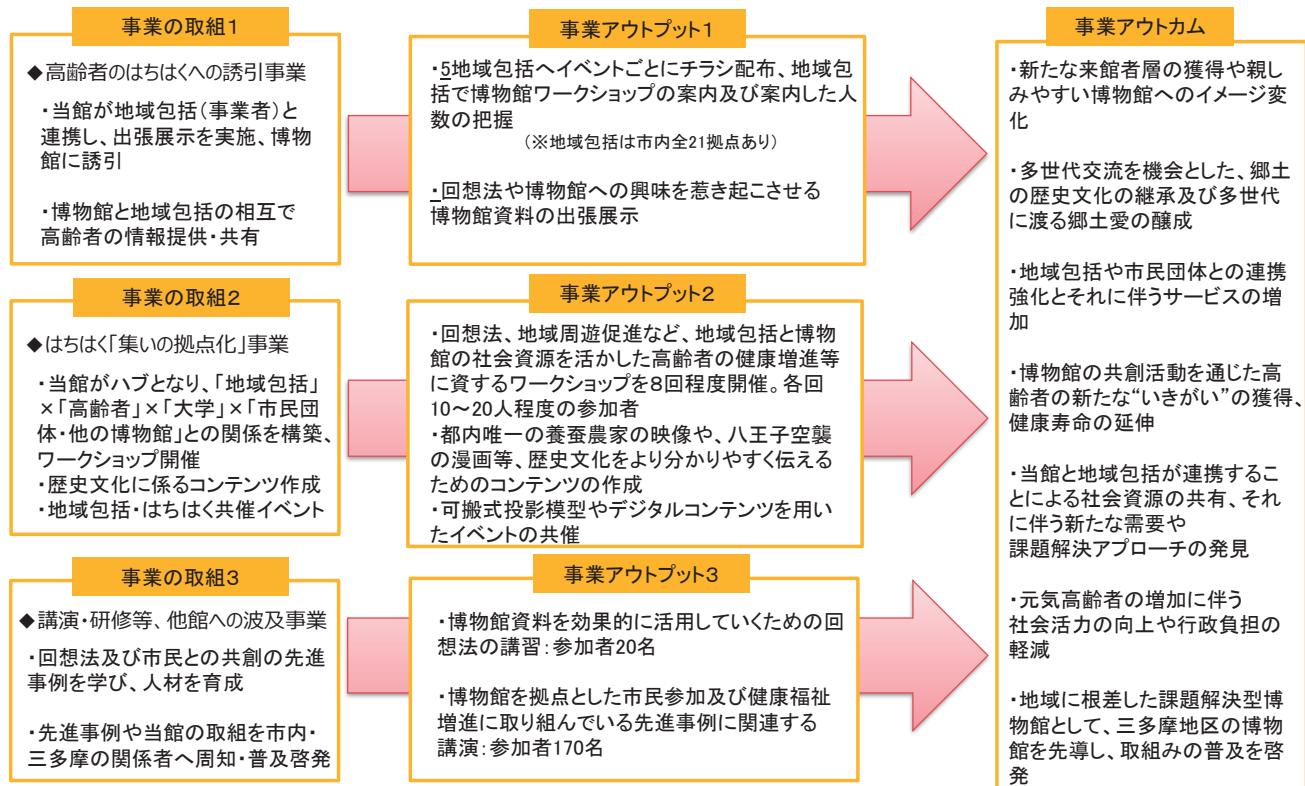
取組による成果・効果

博物館を通じた市民のQOL向上と新たな来館者層の獲得に一定の成果が認められた。地域包括を通じたイベント参加者数は少数であったものの、聞き取りやアンケートから、口コミを介して博物館の認知が着実に広がっていることが確認できた。高齢者のコミュニティは多様であり、地域包括を発信源とした周知は有効と思われる。また、ワークショップ参加を契機に展示等にも関心が向けられ、博物館活動への興味喚起につながった。特に、養蚕農家や回想法をテーマとした取組は、博物館を普段利用しない層に対しても、地域や自身の生活と結びついた身近な内容として受け止められ、来館動機の創出に寄与した。さらに、地域包括やNPO等との連携を通じて、資料貸出やイベント開催等、文化資源の新たな活用可能性が共有され、博物館活動の多様化が進んだ。また、地域包括との連携強化により、地域課題に対する新たなアプローチが生まれた。博物館が単なる文化施設ではなく、地域の住民福祉や健康増進を支える拠点の1つとして積極的に参画する姿勢と博物館が求められる役割を改めて内外に示した点は、非常に大きな成果と言える。

今後について

今後は、地域包括を起点とした口コミによる周知を継続し、高齢者層を中心とした来館者の裾野拡大を図る。また、ワークショップと展示を効果的に連動させることで、来館者の関心を博物館全体の活動へとつなげていく。あわせて、今回得られた連携事例を整理・体系化し、市民との共創を促す取組として発展させるとともに、連携先との役割分担やメリットを明確にした無理のない協力体制を構築し、博物館が地域課題の解決に寄与する拠点としての機能強化を目指す。

八王子市郷土資料館の取組（ロジックモデル）



interview —— 本事業を活用した感想などを伺いました。

地域包括との連携により
口コミで広がった活動の数々
「博物館が親しみやすくなった」
という声で成果を実感

時友 彰吾さん
八王子市教育委員会
生涯学習スポーツ部 文化財課 主査



本事業でめざす「実現したい姿」とは

地域に根付いて多くの世代が集って楽しめる博物館が当館のめざす姿です。

博物館というものは衣食住に欠かせないライフラインとしての必要性はなく、“生きていく上で”無くとも困るものではありません。これは、かつて福祉分野に携わった経験を持つ私の考えですが、それでも「無いと寂しい」という存在でありたい、さまざまな世代が集まって交流や縁が生まれる場所として意義ある存在でありたい、という想いが根底にあります。

また、「共創」も本事業のひとつのテーマとして掲げています。市民の皆さんと一緒にあって“地域の中の博物館”を作り上げていくことを重視しています。今回は高齢者の方を対象として進めましたが、ゆくゆくは若年層も巻き込んでいきたいです。

「実現したい姿」をめざすうえでの現状と課題

今回の取り組みを通した上での現状としては、まずは「はちはく（八王子市郷土資料館）」を認知いただいた、というところが大きいです。博物館というと、どうしても「堅い所」というイメージがつきがちですが、難しい専門用語や展示をただ見るだけの場ではなく、昔のことを語り合う場や体験できる場としての役割もあると知っていました。博物館の敷居が低くなっているな、と肌で感じました。

課題としては、やはり時間が必要になってくると痛感しました。今回の対象が高齢者層だったということも大きいのですが、SNSなどインターネットを見ない方々で、チラシもそこまで見られず、導線としては「口コミ」が主たるものでした。人づてにじわじわと

広がっていく構造なので、時間がかかる点が課題となります。また、博物館とはかくあるべきという固定概念を変えていくというのも簡単ではないと感じました。一見「え？ それ博物館でやるの？」と思われてしまうような活動であっても、実は地域に根付いた郷土資料館として大切な役割を担えることが多いのですが、前例が無かったり一般的ではなかったりすると挑戦ハードルが上がってしまうことが課題でした。

そのような現状や課題克服への戦略・アクションについて

博物館の認知度を上げ、足を運んでいただくために、地域包括と連携しました。私自身が文化財課へ移動する前は福祉の部署にいたため、博物館と福祉の関係機関を結びつけられたことは大きかったです。地域包括の職員さんに協力いただき、チラシ配布や呼びかけなどをおこなっていただき、そこから博物館のイベントなどに繋げられました。

イベントは、具体的には「お手玉の会」によるお手玉イベントや、「はちはく懐かし談話会」と名付けた回想法のイベント、白地図を用いたワークショップなど、多岐にわたる内容で実施しました。

事業を進めていく中での指標や数値目標について

お手玉や回想法のイベントは、どのような経路で参加してくれたかアンケートを取り数値化に取り組みました。結果として「知人」きっかけでの参加が非常に多く、口コミで広がっていったという事実が見えてきました。

周知した回数と、参加者の数を分析してみても、チラシやインターネットなどの告知・周知よりも口コミ・人づてが圧倒的に多いため、どうしても爆発力やスピード感に欠ける点が課題です。ただ、「地域包括の職員さんに勧めていただいて」や「知人に声をかけられて」といった口コミからの広がりも、属人的ではあるものの安心感や信頼感が高いという点においては良い面もあり、人から人へと輪が広がっていく感覚は私個人としてもとても嬉しく感じました。

取組の成果と見えてきた課題について

一番の成果は「これまで手を出してこなかった分野に切り始めた」という点だと自負しています。福祉と博物館をつなげるというのは新しい取組であり、チャレンジングなことでしたが、利用者の方から「親しみやすくなった」といったお声をいただく中でやってよかったですと実感できました。

課題は市の一般事務職員が担当しているため、数年での異動は避けられないことからどのように今後の活動を引き継ぎ、継続していくかという点です。前所属でのつながりをきっかけにスタートしたこともあり、特定の「人」ありきで回っている部分も大きいため、将来的に誰が担当になってもつながりが続いているようなシステムや引継ぎ方法を模索しています。

今後の展開について

まずはとにかく「やめない」ことが大事だと思っています。自分自身がこの活動を辞めずに前に進めていくことはもちろん、先ほどの課題部分でもあったように担当を引き継ぐ次の職員や連携機関のみなさまとの輪を広げていくことにも注力したいです。

また、根底にあるのはやはり「地域、住民と共に作り上げていく共創」なので、これまでも回想法で大変お世話になっている思い出トークカフェ「IROKUMARU」さんや、八王子のケアラーズカフェ「わたぼうし」さんをはじめ、地域の施設や団体と連携して展開していきたいです。

この事業を活用するメリットとは

新しい事業をやろうとする際には、ロジックの裏付けと資金の確保が必要になります。ロジックの部分は「その事業が何につながるか、何を生み出すのか」という点を深掘りし、論理的に言語化することが必要ですが、当然ながらまだ実績がない中では予算確保には高いハードルがあります。その点で、事業資金として本補助金を充てることができたのは非常に有難かったです。

また、連続して補助金を受けるのは限られたマンパワーの中で事務手続きの手間等から難しいこともあります。今後長い目で見たときにお金をかけなくても続けていけるためのスタートダッシュ（初期投資）として補助金を活用できたのも良かったです。



本事業の申請を検討している館にひとこと

公立博物館の強みは、自治体の職員に異動があることで、さまざまなフィールドで経験を積んできた職員の視点から生まれる新たな閃きやアイディアが博物館の取り組みや活動に繋がっていくことだと思います。

そういう多角的な視点や多岐にわたる経験があるため、自治体として何故その事業を実施するのかをロジカルに説明できたり、関係機関の協力も含め実行可能な体制を構築出来る等の可能性を秘めています。事務職という専門職ではないが“自治体の最前線で関わる人”が博物館のポテンシャルを活かしてやる意義というものが、必ずあるはずです。

本事業は、そういう公立博物館の取り組みを後押ししてくれるため、ぜひ活用して活動の幅を広げられると良いかと思います。

有識者からのコメント

博物館が地域の多様な主体と関わりながら、博物館の資料を積極的に活用していくモデルケースのひとつになり得ると現地を訪れてヒアリングした結果、そう感じた次第です。

第一に、福祉団体との協働による事業であることがあげられます。誰も取り残さないという理念を掲げても、博物館の現場でそれを実践するのは困難を伴うでしょう。実際、博物館に高齢者や認知症の方をケアする専門家がいないため、プログラムの実装は難しいと思います。しかし、八王子ケアラーズカフェ「わたぼうし」との共催で、場所とスタッフとの協業を実践し、その困難を克服している。

第二に、博物館資料を外部の施設、博物館施設ではない場所に貸出し、活用している点があげられます。博物館資料は貸出規程が定められ、展示ケースの有無や温室度環境の設定、防犯・防災の対策など、非常にハードルが高いことで知られています。博物館資料は本来、市民のためのものであるはずです。収蔵庫で死蔵されるよりは、スタッフが常駐することを前提に利用してもらい、見て触って利用してもらうことで、資料と博物館を身近に感じてもらえることにつながります。

最後に、人口減少と高齢化社会において、「回想法」と博物館の親和性は高く、親子あるいは孫世代との対話のきっかけ作りにもつながることがあげられます。その居場所作りに貢献できる点を評価したいと思います。こういった取り組みが継続的に続くフレーム・ワーク作りも大切ですので、今後は「はちはく」モデルの提唱を期待したい。

静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授 博士（歴史学） 田中 裕二

文化庁からのコメント

本事業の意義は、博物館と福祉領域の連携を理念や単発イベントに留めず、地域包括支援センターを核とした実務的な協働として具体化した点にある。博物館一地域包括一NPO・市民団体一大学が横断的に関わり、回想法やお手玉、白地図、生活史を素材としたワークショップ等を展開する中で、参加者が自身の記憶や生活経験から展示へと関心を深め、日常の交流へつながる導線が自然に形成されていったことは特筆すべき成果である。参加が口コミによって広がったことも、高齢者層という特性に加え、この取り組みが信頼を媒介に人づてに伝わる性質を持っていたことを示しており、博物館が地域コミュニティを補強し、人と人をつなげる場として機能し得る可能性を明らかにした。

また、養蚕農家の経験談や生活の記憶を語る回想法の場では、参加者のくらしと博物館の資料が交差し、文化資源としての資料が“自分ごと化”していく過程が見られた。これは、館が一方向的に提供するのではなく、住民の語りと文化資源が重なり合うことで新たな価値が生まれることを示すものである。

本事業は、博物館を中心に多様な機関が横断して価値を共創する構造を実践し、行政の縦割りを越えた協働のモデルを提示した点で評価できる。利用者にとって所管の違いは本質ではなく、生活課題に応じた一体的な支援こそが求められる。本事業は、博物館の役割が福祉・健康・文化を横断する公共的インフラへと拡張し得る可能性を示した。

他方で、この連携が個人の人脈に依存しやすい点は課題であり、属人性を超えて継続できる協働基盤の構築が今後の焦点となる。今回得られた経験を行政内の横断的実践のモデルとして位置づけ、持続可能な仕組みづくりへ発展することを期待したい。

ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業

広域連携／先進技術／地域活性化

中核館：たつの市立龍野歴史文化資料館

実行委員会：たつの歴史遺産活用実行委員会

事業名：地域間連携による歴史・文化のアートの学びプラットフォーム実証事業とGIGAスクール展開

構成団体：うすくち龍野醤油資料館、たつの市立霞城館、たつの市立室津海駅館、たつの市立埋蔵文化財センター、牛窓海遊文化館、福山市鞆の浦歴史民俗資料館、一般社団法人重文トラスト、小中一貫校推進課

事業目的

中核館を中心に、市内連携館及び市外連携館が所蔵する歴史・文化資料を通じて館相互のネットワークを強化し、地域連携の推進を図ることを目的とする。あわせて、デジタルコンテンツを活用し、貴重な資料を「学びのプラットフォーム」上で共有・活用することで、誰もがアクセス可能な学習環境の整備を目指す。また、GIGAスクール構想に基づく教育環境を踏まえ、学校教育課と連携し、デジタル資料をSTEAM教育やICT教育の教材として活用するとともに、高品質なデジタル資料とリアルなレプリカを組み合わせた多様な鑑賞方法を試行することで、インクルーシブ教育の推進と学習体験の質的向上を図ることを目的とする。

課題意識

地域には重要な歴史遺産や文化施設が集積しているにもかかわらず、それらを広域的・体系的に結び付け、国内外に向けて発信する仕組みは十分に構築されていない。また、学校教育においては、デジタル学習環境が整備される一方で、歴史・郷土・美術分野における質の高い教材や、それを活用する指導体制が不足していることが課題である。さらに、ミュージアムインクルーシブ教育の理念は浸透しつつあるものの、実践に結び付いていないという課題があり、博物館が教育・福祉の両面から地域課題の解決に寄与する役割を果たしていくことが求められている。

現状の認識

中核館の位置する龍野地区は国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、周辺には資料館・文学館などが位置する文化クラスター地域である。また、市内に日本遺産北前船の港であり、朝鮮通信使も寄港した室津港があり、それらの歴史遺産を通してふるさとの歴史・文化を見直す機運が高まっており、大阪・関西万博を見据え、広域的ネットワーク化の中でグローバルとローカルの視点（グローカル）からの多彩な事業展開が望まれている。一方、GIGAスクール構想の推進により、小中学校ではタブレット端末を活用した学習が進められているものの、歴史学習や郷土学習、美術鑑賞等に必要な資料・教材が十分とは言えない状況にあり、これらのデジタル教材を効果的に活用できる教育指導人材の育成も求められている。さらに、兵庫県においてミュージアムを活用したインクルーシブ教育が推進されているものの、実際に取り組んでいる施設は限られているのが現状である。

目指すべき将来像

博物館法改正に伴って、地域資料館には地域における地位向上と存在感の強化を図ることが求められている。そこで、最新の技術を博物館が率先して活用し、たつの市全体で進められているDXの推進と歩調を合わせることで、地域課題や行政課題に博物館行政が主体的に関与していることを明確に示したい。その手段としてDXを活用した事業に取り組み、博物館の位置づけや役割を再定義するとともに、地域における存在感を高めることを最も重要な目標とする。

本事業で工夫した点

ネットワーク事業として、改めて県外を含む地域に根ざした資料館との連携を重視し、相互交流を通じてそれぞれの館が抱える課題と問題意識の共有化を図った。その結果として、各地域の資料館が抱える課題には共通点が多く、特に過疎地域における入館者層の拡大や、地域文化財の保存・活用を担う人材の不足といった共通問題に対してネットワークの構築等で解決を図るという共通認識を醸成した。それらの共通認識に立ち、本事業では、これらの課題を単館が抱える一過性の問題ではなく参加館同士で共有・可視化することによって今後の連携や次の展開につなげるための基盤づくりを行った。諸課題への対応策として、デジタルアーカイブの構築や資料のデジタル化による記録・継承の共有化の重要性について、地域を横断した共通認識を形成できたことは大きな成果である。

事業の取組内容

(1) デジタル作品画像／レプリカ制作事業

脇坂関連、朝鮮通信使関連、堀家関係から高精細画像の13点撮影。朝鮮通信使関連資料デジタル化／モナ・リザのレプリカ（アート教育用）制作／西宮山古墳出土の装飾土器のレプリカ製作



完成したレプリカを使った授業

(2) みどころキューブ・デジタル作品画像配信事業

地域資料館が所蔵・管理する資料群を、容易に学習や研究に活用できるようにするため、「みどころキューブ」による学びのプラットフォームを構築した。



みどころキューブサンプルを使った展示と授業

(3) デジタルブック設計・製作・配信事業

GIGAスクールを発展させるため、小中学生がタブレットを使用して、社会科、理科、美術、地域歴史・文化を幅広く学習できる「デジタルブック」を作成し、「学びのプラットフォーム」を構築した。



デジタルBOOKを使った授業

(4) メタバースミュージアム構築・運営管理事業

文化・歴史遺産を鑑賞できる「メタバースミュージアム」を製作し、「学びのプラットフォーム」を構成した。



メタバースミュージアムを使った出前授業

(5) 國際名画鑑賞講演会事業／アート体験学習ワークショップ事業

「メタバースミュージアム」や「デジタルBOOK」を活用した実践的STEAM教育を体験するため、リアルとバーチャルの両面から作品を鑑賞し、その違いを体験しながら、美術作品に対する観察力・鑑賞力・想像力・認知力を育む研修を兼ねた「アート体験授業」を開催した。



モナ・リザを使ったアート教育

(6) インクルーシブ教育推進事業

レプリカを活用しミュージアムインクルージョンプロジェクトと推進。地元団体等と体験会を開催した。



土器づくり
特定非営利活動法人えびす
龍野歴史文化資料館にて

(7) WEBサイトによる魅力発信事業

魅力的なWEBを作成し事業を発信した。URL : <https://tatsupedia.tatsuno-kankou.com>

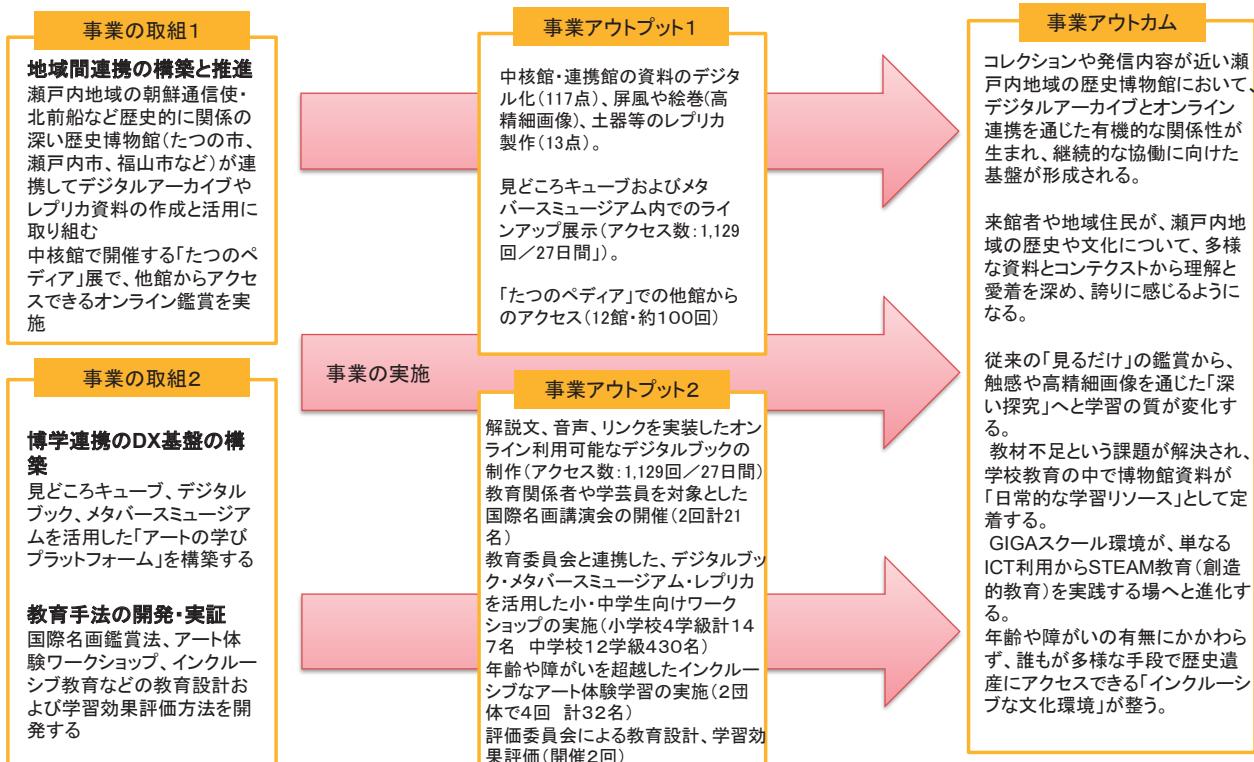
取組による成果・効果

地域資料館の強みを活かし、実証授業や体験型ワークショップを実施した結果、参加者アンケートでは満足度が90%を超え、「学びのプラットフォーム」としてのデジタルコンテンツの有効性が確認された。また、「たつペディア展」では、デジタルコンテンツに興味をもった子どもたちが保護者と再来館するリピーターが生まれたり、子どもの単独来館者は延べ45名に達し、これまでにない効果があった。さらに、高精細画像を用いたデジタルコンテンツは、インクルーシブ教育やGIGAスクール対応教材として高い教育的効果を示した。

今後について

地域資料館を起点とした博物館DXの取組を基盤としつつ、運営や情報発信等において同様の課題を有する地域資料館相互のネットワーク強化と、博物館を拠点とした地域連携の推進を図る事業として、継続・発展させていく。あわせて、地域に根ざした資料館との連携を重視し、学校教育との連携強化や体験学習の充実を通じて、博物館ネットワークを拠点としたシビックプライドの醸成や関係・交流人口の創出につなげていく。

地域間連携による歴史・文化のアートの学びプラットフォーム実証事業とGIGAスクール展開（ロジックモデル）



interview —— 本事業を活用した感想などを伺いました。



地域資料館ネットワークを基盤としたGIGAスクールとの連携で教育普及を促進

新宮 義哲さん
たつの市教育委員会歴史文化財課
課長（兼）龍野歴史文化資料館長

本事業でめざす「実現したい姿」とは

博物館法改正に伴い、博物館と地域社会がより深く関わることを目指す動きがある中で、当館は地域資料館としての“存在感”を出していきたいという想いがあります。

たつの市役所でのDX化が進む中で、地域課題や行政課題に博物館も取り組んでいるということを多くの方に知ってもらいたいです。

「実現したい姿」をめざすうえでの現状と課題

本事業を開始してから今の現状としては、3Dで制作した西宮山古墳出土の装飾土器のレプリカをさまざまなシーンで活用しています。資料館内はもちろん、学校など色々な場面で教材として使えるため、作って良かったです。

デジタルデータの活用としては、GIGAスクールにてタブレットの中に画像データを入れて、資料に触れる機会を創出しました。また、当館が学校へ伺い授業を実施したことで博物館に学芸員がいると認知してもらえたこと、博物館との接点ができたことも大きな前進となりました。また、デジタルブックとメタバースの取組は反応も良く、特にたつの市の指定文化財や連携館の資料（日本遺産北前船や朝鮮通信使に関連した資料など）を扱ったメタバースは、子どもたちにも大人気で放課後に集まって楽しんでいる様子が見られました。

課題としては、物理的な側面ではタブレットに導入したデジタル資料を見られないケースが生じました。同じタブレットを使用しているのですが、人数が多い学校では回線の問題なのか資料が見られないことがあります。改善の必要を認識しました。

ソフト面においては、学校教諭から「学年に応じた教材に更新できないか」という要望が出ました。学校教育と紐づける場合、どう

しても学習指導要領にそった形で授業に取り入れなければならないため、授業に適した資料をピンポイントで作れないかどうか、今後模索していく必要があります。

そのような現状や課題克服への戦略・アクションについて

実際に取り組んできることとしては、まず「たつペディア」という形でたつの市の指定文化財や地域についての展示をデジタルプラットフォームにて実施しました。

「アート」分野においては、名画の鑑賞方法の出張授業を実施し、モナ・リザをテーマにアート作品の楽しみ方や鑑賞ポイントを学校教諭と共有しました。小・中学校の先生方に活用していただけたのが大きく、児童・生徒たちの反響から手ごたえを感じました。

その他、県外の博物館とも連携し、それぞれの地域資料館の課題や解決策などの情報を共有しながら「まずは、とにかく知ってもらう」という点に重きを置き、ワークショップなどを積極的に展開しながら認知度を上げていきました。情報共有の中で見えてきたひとつの解決策として、デジタルアーカイブをそれぞれの施設で見られるようにすることの重要性を再認識しました。各施設が所有している資料や情報を貸し出す際には、学芸員同士のつながりが必須となっている現状から、デジタル化により施設間で共有することで、どの施設でも資料を確認できるような取組を開始しました。



事業を進めていく中での指標や数値目標について

アンケートを実施し、児童・生徒や教員からのフィードバックを獲得し、それを指標としました。また、第三者による“評価委員会”を作り、客観的な視点でのアドバイスをいただきました。これにより、評価と課題を可視化し、振り返りをおこないました。

取組の成果と見えてきた課題について

成果としては、アンケートに寄せられた子どもたちの声に「おもしろかった・楽しかった」というものが多かったことから、子どもの関心を引き出せたと感じられました。実際、放課後にメタバースを体験するために集まる様子を見て、本当に楽しんでくれているんだと実感できました。

当館の取組を新聞に取り上げていただいたことで認知も広がり、立命館大学付属高等学校の先生が視察に見えられ意見交換が出来たことも、成果のひとつです。

一方で課題としては、我々が「デジタルを使いこなせない・理解しきれていない」ということを痛感しました。業者にコンテンツを作ってもらっても、後から「サーバーが足りない」と言われてしまったり、デジタルデバイスを使いこなせなかったり、そういった歯痒さを感じました。さらに、作成したコンテンツを連携先の資料館でも活用しようとしたところ、ネット環境の問題で使用できないケースもありました。資料の共有はできいても、DXを活用していくための基盤がまだ十分に整っていないことを実感しています。

自分たちも理解度を上げていく必要がありますし、コンテンツの活用の仕方は我々の創意工夫にかかっているという面もあるため、今後改善していきたいです。

今後の展開について

学校教育への普及は今後も続けていく所存です。

特にデジタル資料の活用について小学校の先生の研修メニューに入れていただく方法を協議しています。コンテンツの活用スキルは、現状でも先生によってバラつきがあります。良いコンテンツがあっても活用しきれずに当館方の職員が向いて授業する現状ですが、現場の先生で授業ができるように教材づくりなど学芸員も学ぶ相互研修をしていきたいです。今年度も製作したコンテンツを使って8校で出前授業や研修を実施しました。また、本研修会には市外の学芸員にも参加していただきました。こうした研修を通じて、博物館同士が交流して情報共有する機会を持ちたいと考えています。

それ以外の部分では、デジタルブックの更新、メタバースの構築なども引き続き進めていきたいです。地元の高校にはゴーグルが潤沢にあると伺いましたので、連携して活用しながらDX化の輪を広げていきたいです。

この事業を活用するメリットとは

一番大きかったのは「チャレンジできたこと」でした。InnovateMUSEUM事業のサポートがなく、自分たちだけでやろうとすれば、業者との見積り合わせだけで半年以上が経ってしまうところ、スピード感をもって取組を進められたことは良かったです。もちろん資金についても大変ありがたかったです。デジタルには疎く、右も左も分からぬ中、それでもチャレンジし、専門家の方から学べたことに非常に大きな価値を感じています。



本事業の申請を検討している館にひとこと

地域に根差し、その土地の歴史とともに歩んできた地域資料館だからこそ、こういった取組はやった方がいいと思います。本事業に取り組んだことで、地域資料館に多くの子どもたちが足を運ぶようになったことは、今後の活動を進めるうえでの大きな原動力となりました。参画する資料館が増えることで連携して情報共有もできますし、ぜひ一緒に挑戦してみてほしいです。

有識者からのコメント

レプリカを活用した鑑賞機会と、デジタルツールの活用を通して地域の歴史と文化財への理解を深める機会の双方を学校教育現場に提供し、子どもたちの学びに深くコミットするミュージアムであろうとする旺盛な意欲を感じました。誰もが知る西洋名画のレプリカ作成とそれを活用した鑑賞の事業は、一見、他のプログラムから浮くようですが、身近な場所にある資料館が、遠く離れた世界の多彩な文化遺産へのアクセスポイントとしても機能するということを広く認識してもらえる効果をもたらしたと考えます。また、地域で出土し京都国立博物館が所蔵する考古資料について、レプリカを通じて深く親しんだ子どもたちが、成長して行動範囲が広がり、京都など地元から離れた場所で現物と「再会」したとき、「これには覚えがあるぞ、自分の地元に関係するものだぞ。」と心が動く、そういう未来の感興の種をまくことは文化財の普及の重要なあり方だと思います。メタバースミュージアムは、操作性も子どもたちの関心を引きつけるものだったということで、放課後に友だちと連れだって博物館に体験しに来るというシーンを作れたことは、資料館の職員にプロジェクト実施の意義を浸透させたのではないかでしょうか。デジタルツールの有効性を実感する一方で、ミュージアムだけでは解消できないインフラ等の課題も痛感されたようです。その課題の克服のための人的ネットワークを、離れたところにも地域の中にも築こうとされていることは見習うべき姿勢だと感じました。

福岡市博物館（福岡市経済観光文化局 博物館）学芸課長／市史編さん室長 **杉山 未菜子**

まず、地域のイベントに出店していらっしゃるとのことや、放課後、メタバースの体験をするために子どもたちが行列をつくったというお話を大変嬉しそうに話されているのが印象的でした。あわせてオリジナルのおみくじや、現代の感覚で伝える古文書の展示など、来館者や地域の方に楽しんでいただくことを重点に運営をされていることがよく伝わってきました。地域との距離感が近い博物館だからこそ、リアルな声、現実的な対応のなかから、来館者や地域に寄り添う、いい取り組みが生まれてきているのだろうと察します。地域の博物館の存在感をさらに高めていくためにも、こうした取り組みの発信もお願いできればと存じます。

お話のなかでもう一つ印象的であったのが、人口減少地域の小規模校が存在することでした。例えば「人口減少」を地域課題として、小規模校へのアプローチを通じて、DXという手法を用いて解決方法を模索するモデルをご提案いただけすると、全国の人口減少地域、小規模校で展開可能なDX事業になっていくのかと存じます。こちらも来館者の声のように、博物館が地域のなかに出かけていけば様々な「困りごと」と出会うでしょう。博物館のチカラを使っていかに「困りごと」を解決できるのか、人々にとって身近な博物館だからこそ取り組みに、今後も期待いたします。

地域の博物館は地域や人々との距離感が近いからこそ、持ち得ている貴重な経営資源があります。リアルなご意見や肌で感じる困りごとを糧として、その地域ならではの博物館活動を日頃から誠実にされているからこそ、補助金を起爆剤として打ち上げ花火に終わらず、さらなるパワーアップにつながっていくものとお見受けいたしました。

明石市立文化博物館 館長 **武井 二葉**

文化庁からのコメント

本事業の特色は、デジタル機材やメタバースを導入した点そのものではなく、地域資料館が主導的に館相互のネットワークを再構築し、教育現場と連動して実践へ落とし込んだ点にある。各館が抱える課題を共有し、資料のデジタル化とアーカイブ構築を共通の方向性として整理したことは、単館の取組を越えて、広域的な文化の情報基盤形成へ向けた第一歩となった。

また、GIGAスクール構想に対応して「使える教材」を整備し、授業実践へつなげた点は重要である。インターネットやデジタル教材の普及によって歴史学習・探求学習の対象範囲が飛躍的に広がる一方、信頼できる学習資源が不足し、学習意欲の喚起に結びつかないという課題は全国的にみられる。デジタルブックやメタバース教材を活用した授業では、関心を深めた児童が放課後に来館し再びメタバースへアクセスする姿が見られるなど、デジタルコンテンツが興味喚起の装置として機能したことが確認できる。さらに、保護者を伴う再来館や単独来館の増加は、資料館の役割が「学校外の学びや気づきの場」へ拡張していることを示している。

学芸員のつながりに依存していた資料の貸借プロセスを、デジタルアーカイブによる情報共有によって改善した点も、業務効率化に寄与する基盤づくりとして評価できる。

事業進行の中でデジタル化に関する理解の不足が課題として顕在化したが、今後アーカイブ活用を通じて館自身のスキルが継続的に向上していくことを期待する。また、本事業を契機に教師向け研修の体系化やアーカイブ・コンテンツの更新を進め、資料館が学びの“インフラ”として確立することを望みたい。



文化庁

Innovate MUSEUM事業 文化庁企画調整課博物館振興室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111

2026年2月発行